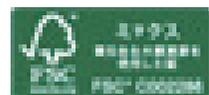




〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号  
TEL : 03-6251-1111  
URL : (日本語) <http://www.nittsu.co.jp/>  
(英語) <http://www.nipponexpress.com/>





**Enhancing Our Global Presence**

日本通運グループは、2013年4月に開始した3年間の中期経営計画「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」を実践しています。グローバルロジスティクス事業の更なる拡大と、国内事業の経営体質強化、グループ各社の多様性を活かした事業拡大等を基本戦略として、現状の改革と未来の躍進に向けた取組みを行っています。

世界的な物流の需要を的確に捉え、日通ブランドとして培った知識・ノウハウを広く活用することにより、グローバルな競争力をもった存在感の高い総合ロジスティクス企業として持続的成長を図っていきます。



## 目次

1	日本通運グループの目指すべき姿に向けて	15	企業の社会的責任 (CSR)
2	社長インタビュー	16	財務セクション
8	特集	61	グローバルネットワーク
10	トピックス	64	会社情報
12	コーポレート・ガバナンス	65	株式情報
14	取締役・執行役員・監査役		

### 将来の見通しに関する注意事項:

本アニュアルレポートには、将来についての計画や戦略、業績に関する内容が含まれております。これらは、現在入手可能な情報から当社が判断した見通しであり、経済情勢、事業環境、需要、為替レートの変動等により、実際の業績が見通しと大きく異なる可能性があります。

# 日通グループ経営計画2015 —改革と躍進—

2013年4月1日～2016年3月31日

## 重点施策

### ● グローバルロジスティクス事業の更なる拡大

グローバル市場における成長を図り、2016年3月期に国際関連事業売上高比率40%達成を目指す

- |                      |                    |
|----------------------|--------------------|
| 1. グローバル市場における成長     | 4. M&Aによる成長スピードの加速 |
| 2. 日本国内における国際関連事業の拡大 | 5. グローバル人材育成の強化    |
| 3. 非日系企業との取引拡大       | 6. グローバルIT基盤の拡充    |

### ● 国内事業の経営体質強化

国内複合事業セグメント営業利益率を2016年3月期に3%に改善する

1. 営業力の強化
2. 経営資源の抜本的見直し

### ● グループ各社の多様性を活かした事業拡大

グループ経営を一層強化し、事業拡大の基盤を確立する

1. 物流関連事業の拡大
2. 最先端のロジスティクス技術の開発
3. 新たな事業領域の拡大

### ● CSR 経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

1. 安全の確立
2. 災害に強い事業体制の確立
3. グリーンロジスティクスの推進

## 最終年度数値目標

	2016年3月期(目標)	2014年3月期(実績)
売上高	1兆8,000億円	1兆7,524億円
営業利益	540億円	408億円
当期純利益	340億円	263億円
総資産利益率(ROA)	2.5%	2.0%
国際関連事業売上高比率	40%	32.5%
複合事業営業利益率	3%	2.1%

## 環境数値目標

CO<sub>2</sub>排出量

2010年3月期を基準に、原単位で2016年3月期までの3年間、年平均1.0%以上削減する

# At a Glance

## 売上高



報告セグメント別売上高比率

複合事業	41.2%
警備輸送	3.1%
重量品建設	2.1%
航空	10.4%
海運	7.5%
米州	3.9%
欧州	4.2%
東アジア	5.3%
南アジア・オセアニア	2.9%
販売	23.6%
その他	3.5%

※グラフの比率は調整額を除いて作図しております。

## グループネットワーク

(2014年3月末現在、国内を含みます)

国	40 カ国
都市	229 都市
拠点	480 拠点
海外社員	18,628 名
倉庫規模	2,185,349 m <sup>2</sup>

## 欧州地域

2014年3月末現在

<b>概要</b>	
売上高	72,788 百万円
国	20 カ国
現地法人/ 駐在員事務所	28社 / 1 事務所
拠点	89 拠点
従業員	2,416 名
倉庫規模	390,721 m <sup>2</sup>

## 東アジア地域

2014年3月末現在

<b>概要</b>	
売上高	92,156 百万円
国	3 カ国
現地法人/ 駐在員事務所	31社 / 1 事務所
拠点	127 拠点
従業員	6,089 名
倉庫規模	635,256 m <sup>2</sup>

## 主要な拠点設立・M&Aの推移

### 欧州地域

2013年	イタリアの物流会社 Franco Vago 社買収
2012	地域統括会社 欧州日本通運
2010	トルコ日本通運
2006	ロシア日本通運 / 中東日本通運
1992	アイルランド日本通運
1988	スペイン日本通運
1987	スイス日本通運
1986	イタリア日本通運
1985	フランス日本通運
1983	ベルギー日本通運
1981	英国日本通運 / ドイツ日本通運
1977	オランダ日本通運

### 東アジア地域

2013年	日通国際物流(西安)
2012	香港の物流会社 APC 社買収
2008	華南日通国際物流(深セン)
2002	韓国日本通運 / 日通国際物流(上海)
2001	上海 e テクノロジー
1997	日通国際物流(珠海)
1995	日通国際物流(中国)
1994	日通国際物流(深セン) / 上海通運国際物流
1988	台湾日通国際物流
1979	香港日本通運



## 南アジア・オセアニア地域

2014年3月末現在

### 概要

売上高	51,367 百万円
国	12 カ国
現地法人／ 駐在員事務所	28社／3 事務所
拠点	139 拠点
従業員	7,662 名
倉庫規模	635,612 ㎡

## 米州地域

2014年3月末現在

### 概要

売上高	69,066 百万円
国	5 カ国
現地法人	18 社
拠点	125 拠点
従業員	2,461 名
倉庫規模	523,760 ㎡

## 南アジア・オセアニア地域

2013年	カンボジア日本通運
2012	地域統括会社 南アジア・オセアニア日本通運／ Bangladesh 日本通運
2007	インド日本通運
2001	インドネシア日本通運
2000	ベトナム日本通運
1997	日通インドネシア物流
1995	フィリピン日本通運
1991	タイ日本通運倉庫
1990	ニュージーランド日本通運
1989	タイ日本通運
1985	オーストラリア日本通運
1984	マレーシア日本通運
1973	シンガポール日本通運

## 米州地域

2012年	米国の物流会社 AGS 社買収／ コロンビアの物流会社 Map Cargo 社と資本提携
1990	メキシコ日本通運
1983	カナダ日本通運
1979	ブラジル日本通運
1962	米国日本通運

## 社長インタビュー

2014年3月期は、中期経営計画「日通グループ経営計画2015 -改革と躍進-」の初年度として、構造改革を推進した結果、増収増益となりました。日本通運グループは、よりグローバルな発展を目指し、利益を重視した事業基盤の構築を急いでいます。

# 渡邊健二

代表取締役社長



## Q1

国内外の経済の動向、及び物流業界の状況についてどのように捉えていますか。

## A1

2015年3月期の世界経済は、米国など先進国を中心に景気回復が続き、新興国においても緩やかな成長が続くものと予測しています。同様に、国内では、懸念された消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響も限定的で、公共投資や設備投資の増加など堅調な内需に支えられ、緩やかな回復基調で推移すると見込んでいます。

物流業界では、このような経済情勢を背景に、国内貨物の2015年3月期の輸送量はほぼ前年並みの水準になると予測する一方、国際貨物では輸出を中心に増加することを期待しています。

## Q2

世界的に物流トレンドの変化が進むなかで、日本通運グループが担うべき役割をどのようにお考えでしょうか。

## A2

物流会社に求められる役割は、単なる輸配送機能にとどまらず、保管、荷役、包装や、流通加工及びこれら全般に関わる情報管理・システムも含めて、その範囲は非常に幅広くなっています。また、原材料の調達から、最終的に製品がお客様に届けられるところまで、関係する担い手は多岐にわたり、あらゆる産業や国民生活への影響において、物流の重要性はますます高まっているものと認識しています。一方で、効率的な物流システムの海外展開、災害に強い事業継続体制の強化、物流を支える人材の確保など、取り組むべき多くの課題にも直面しており、業界を挙げて解決への動きを進めていかなければならないと実感しています。

## Q3

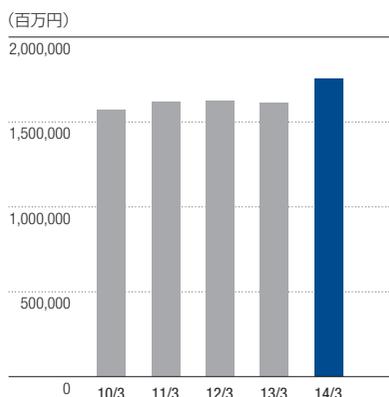
では、そのなかで日本通運グループの中長期的に目指す姿をどのように設定していますか。

## A3

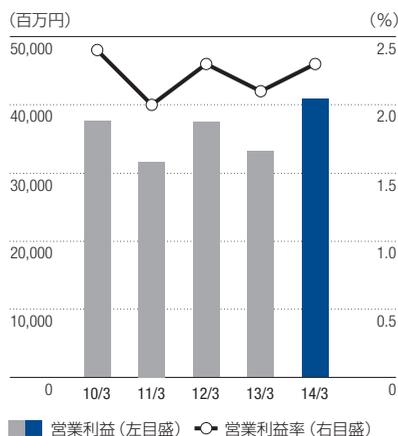
国内の物流需要は従来の輸出重視のものから、輸入へと大きく変化しています。それは生産拠点の海外への移転により、日本で暮らす私たちが必要とするものを輸入に頼る状況が生まれたことに起因します。国内への輸入という分野については、すでに海外40カ国にネットワークを広げている、当社グループが強みを発揮できる分野であるとともに、今後より一層の需要拡大が期待できる領域でもあります。加えて、日本以外の三国間にまたがるお客様のサプライチェーンの展開が拡大されていることにより、海外4極での当社グループの事業機会はますます増えていくと考えられます。

このような背景から、輸出入を伴わない国内での売上げの伸長が大きく見込めないなか、収益性向上を目的とした成長をグローバルロジスティクス事業に求めることが大きな柱となります。

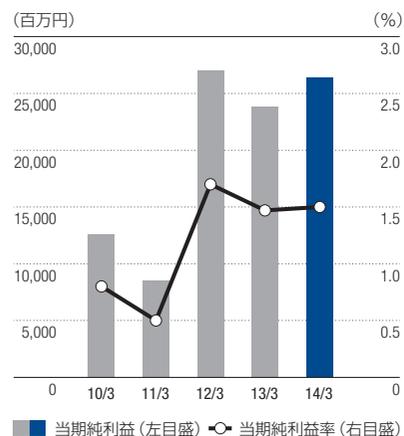
### 売上高



### 営業利益と営業利益率



### 当期純利益と当期純利益率



# Q4

中期経営計画「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」の概要について、お聞かせください。

# A4

当中期経営計画では、成長市場におけるグローバルロジスティクス事業の更なる拡大と経営体質強化を強力に推進し、当社グループの持続的成長を図っていきます。また、災害に強く環境に優しい体制を確立し、新商品・サービスの開発と提供を進め、事業を通してお客様や地域社会に貢献することを基本方針としています。

国内においては構造改革による収益性向上を最重点課題とするとともに、海外においては国際関連事業売上高比率の向上に向けて、更なる体制整備と、現地優良企業との業務提携やM&Aによる事業拡大、非日系企業顧客の積極的な開拓に取り組んでいます。

## 「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」概要

### 最終年度数値目標

	2016年3月期(目標)	2014年3月期(実績)
売上高	1兆8,000億円	1兆7,524億円
営業利益	540億円	408億円
当期純利益	340億円	263億円
総資産利益率(ROA)	2.5%	2.0%
国際関連事業売上高比率	40%	32.5%
複合事業営業利益率	3%	2.1%

### 環境数値目標

CO <sub>2</sub> 排出量	2010年3月期を基準に、原単位で2016年3月期までの3年間、年平均1.0%以上削減する
---------------------	---

### 基本戦略

- グローバルロジスティクス事業の更なる拡大
- 国内事業の経営体質強化
- グループ各社の多様性を活かした事業拡大
- CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献

## Q5

中期経営計画「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」の初年度の評価についてお聞かせください。



## Q6

重点施策である「グローバルロジスティクス事業の拡大による成長性の向上」について伺います。国際関連事業売上高比率40%に向けて、取組みと、今後の道筋について、お聞かせください。

## A5

2014年3月期の売上高は1兆7,524億円と、前期比8.6%の増収となりました。株価の上昇や円安傾向が続くなか、企業の収益が改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られたほか、年度末にかけて、消費税引き上げ前の駆け込み需要が発生したことにより、国内貨物の輸送量は前期比2.7%のプラスに転じるなど、市場環境の好調を受け、当社グループの売上高も回復に至りました。また、企業物流全般の荷動きが堅調で、なかでも、「複合」「海運」の取扱いが増加したことに加え、M&A及び円安の影響を受けた「海外会社」の伸長が、売上高を押し上げる要因となりました。

営業利益は、上半期に前年対比で「複合」「航空」「海運」「米州」が伸び、全体でも増益を確保しました。下半期には「東アジア」「南アジア・オセアニア」「販売」も増益に転じ、通期において408億円と前期比23.1%の増益となりました。

## A6

2014年3月期の国際関連事業売上高比率の実績は、航空・輸出の売上げが回復してきたことに加え、為替とM&Aの影響により、海外会社の売上げが押し上げられた効果もあり、最終的に32.5%となりました。

国際関連事業売上高比率40%の2016年3月期の達成は、不転の決意で臨み、必ず実現させるべく事業展開を進めています。まず、日本国内における国際関連事業の拡大を推進していきます。具体的には、本社、事業部、国内複合店、そして国内外のグループ会社が連携を密にし、海外から日本への輸入貨物の獲得にグループの総力を挙げて取り組みます。すでに、中国・韓国へのゲートウェイである九州エリアにおいて、港湾地域と内陸の拠点を一元化する組織改正を行っており、経営資源のより効率的な運用と、ワンストップ営業体制の強化を図る取組みを開始しています。

他方、海外においては、特にアジアをターゲットに定め、これまで以上に、当社グループが未だ進出していないエリア及びレーンの開拓や新商品の開発、非日系顧客の獲得に努めていきます。また、近年買収した米国の中堅物流企業 Associated Global Systems, Inc.、香港の物流会社 APC Asia Pacific Cargo (H.K.) Limited、イタリアの高級ファッションブランドを扱う大手物流会社 Franco Vago S.P.A. とのシナジーの早期創出にも注力していきます。

## Q7

同じく重点施策である「国内事業の経営体質強化」について、複合事業営業利益率3%を目標とした収益性の向上への戦略、進捗とその評価について、お聞かせください。

## Q8

CSR経営の方針や方向性について、お聞かせください。



## A7

2014年3月期の複合事業営業利益率の実績は2.1%となり、中期経営計画初年度については順調なスタートが切れました。2015年3月期は、コスト削減に対する取組みとともに、営業力の強化を進めていきます。

その施策のひとつとして、「三大都市圏」での営業拡大をより強力に推進していくために、国内最大規模の物流施設「新東京物流センター（仮称）」の建設を決めました。陸・海・空のあらゆる輸送モードに対応した、当社グループの総合力をフルに活かすことのできる拠点として事業拡大への貢献を期待しており、2016年4月に竣工する予定です。

また、引き続きコスト管理の深度化、拠点統廃合への継続した取り組み、「オペレーション支援システム」の導入など更なる効率化の推進にも努めています。

## A8

当社グループでは、ものを運ぶことを通じて、人、企業、地域を結び、社会の発展を支え、社会発展の原動力となることを使命としています。第一に安全に徹することを社会への約束とし、環境に配慮し、世界を舞台にすべての力を結集して、物流から新たな価値を創造することに挑戦していきたいと考えています。そして、いつの時代にも、社会から求められ、信頼されることを誇りに行動していきます。

「CSR経営に基づく、事業を通じた社会貢献」を今次経営計画の4つの基本戦略のひとつとして掲げ、縁の下の力持ちの役割を果たすべく取り組んでいます。

当社グループの活動が、地球資源を活用し、または環境に影響を与えながら価値を創造していることから、私たちが持続可能な活動をするためには、環境負荷を少なくし、環境保全活動に積極的に取り組む必要があると考えています。グローバル化に伴い、いろいろな組織がその活動範囲を地球規模に拡大しており、ボーダーレスな物流を提供することが持続可能な社会への貢献に不可欠になっています。世界に拠点を広げ、安心してお使いいただける物流サービスをグローバルに提供すべく体制を整備していきます。

また、当社は災害対策基本法により、内閣総理大臣から指定公共機関として指定されています。いかなる状況においてもお客様の事業継続を支援すべく物流サービスを提供することを決意し、体制の構築を図っています。

## Q9

2015年3月期の見通しについて、お聞かせください。

## A9

国内複合事業では、「三大都市圏」での営業力強化に加え、「地方圏」においても、拠点の統廃合を含め、地域経済・マーケットの特性に合わせた営業活動を推進していきます。また、オペレーション効率や料金改定等、採算性の向上に取り組み、今年度は通期で、複合事業の営業利益率を2.4%まで引き上げることを目論んでいます。

海外では、「アジア」が、お客様の引き合いの最も強い地域であり、実際のビジネスにつなげるべく、取組みを進めていきます。今後も輸出入の取扱いのみならず、ロジスティクス事業の強化・拡大を図り、お客様の動向を注視しながら、拠点の陣容強化や新拠点の開設等、必要な投資を行っていきます。製造業のサプライチェーンは、「日本と海外」でつながっていた時代から、「アジア域内」あるいは「アジアと世界」でつながる時代にシフトしています。したがって、当社グループは、主戦場であるアジアで勝たなければならないと考えています。

	2015年3月期の見通し	前期比
売上高	1兆8,700億円	+ 6.7%
営業利益	450億円	+ 10.1%
経常利益	530億円	+ 5.7%
当期純利益	300億円	+ 13.9%

## Q10

最後に、株主・投資家の皆様へのメッセージをお願いいたします。

## A10

当社は、株主の皆様への利益還元を最重要施策のひとつと認識しており、企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視した従来の方針を堅持します。

株主の皆様への配当は、年間10円を続けていますが、引き続きこの水準で配当を続けることができるよう、最大限の努力をしてみたいです。内部留保については、物流拠点の整備、車両の代替などの設備投資と経営計画で掲げた各種施策の実行のために資金を活用させていただき、収益力の高い事業構造の構築に力を尽くしていきます。また、自己株式の取得については2013年に実施しておりますが、今後も、将来の投資計画、資金需要を見据えながら継続して検討することとしています。

株主・投資家の皆様には、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

# ロジスティクス事業拡大に向けた3つのキー

近年、企業が物流を、総合的かつ効率的に実施することで、収益力向上や環境負荷の低減を実現することのできる重要な経営戦略として捉えるようになってきました。

日本通運グループは、このニーズに沿って、国や地域の制約を超えたグローバルなお客様のサプライチェーンに対し、物流全体を包括的にサポートする高度なロジスティクスサービスを強化しています。この事業領域における3つの重要なファクターであるインフラ、IT、ロジスティクスファイナンスを有機的に機能させ、総合的なソリューションをお客様に提案しています。



## アジアにおける物流インフラの整備

アジアは生産拠点としての役割だけでなく、経済発展を背景に消費市場としての魅力が高まり、多くの企業が進出を拡大しています。クロスボーダーな域内での調達物流や販売物流がますます盛んになるとともに、完成品の日本への輸送のみならず、全世界に向けた輸送へのニーズの高まりが予想されています。

当社グループでは、中国・上海からシンガポールを結ぶ陸上輸送ルート「SS7000」や、メコン川流域の陸上輸送ルート、タイからインドへの複合一貫輸送ルートといった、多彩な輸送モードによるアジアネットワークを構築しています。さらに、中国の主要都市や、ベトナム、タイ、インドネシア、インドなどにおいて多機能倉庫を運営するなど、昨今の市場ニーズに対応し、輸送ネットワークに加え、多機能倉庫の重要性を捉えた事業展開を行っています。特に成長の著しい南アジア地域に

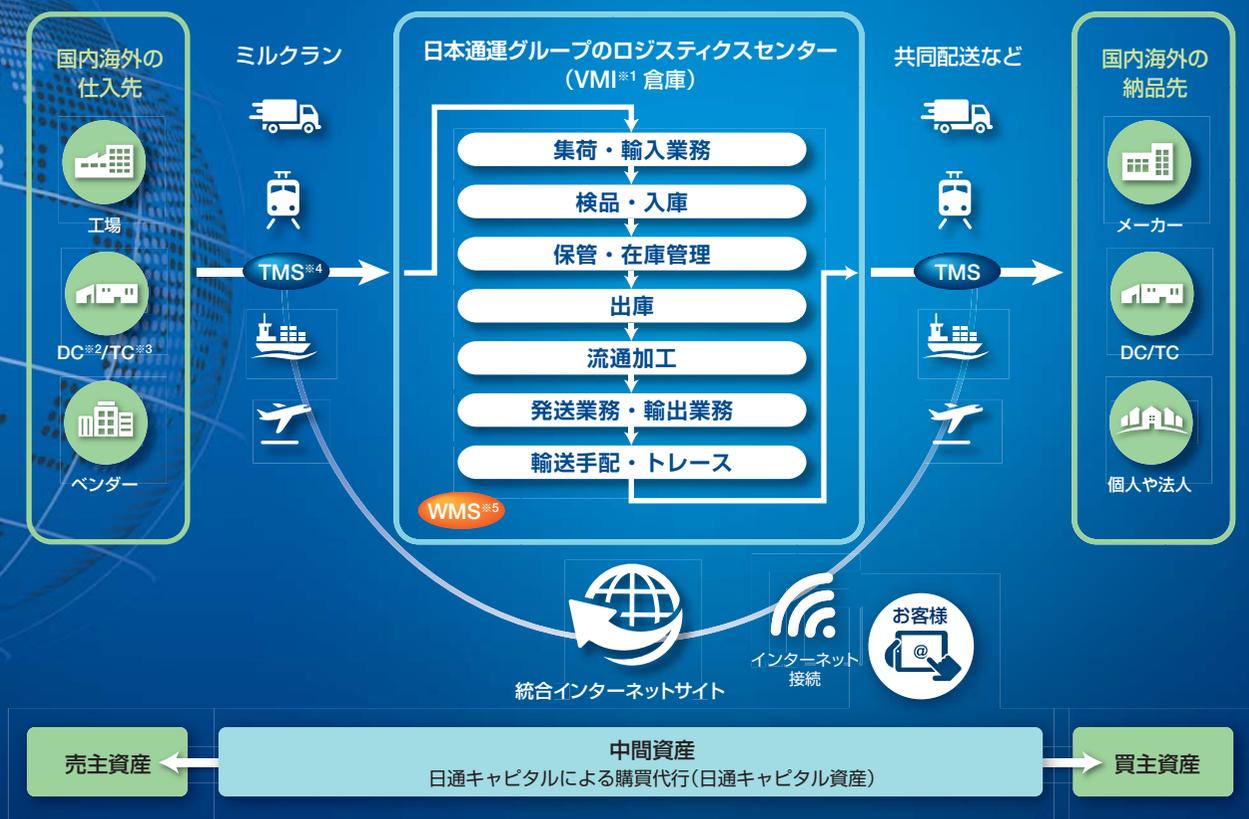
おいては、タイの「レムチャバン・ロジスティクス・センター」、インドネシアの「ミトラカラワン・ロジスティクス・センター」など物流の要所に、当社グループのサービスを充実させた多機能倉庫を開設しています。一方、日本では航空・海上貨物等の輸送モードで運ばれる輸出入貨物に対応するために、成田空港や湾岸地区に多機能倉庫を展開しています。

今後、お客様のサプライチェーンに対し、海外現地法人での集荷から、日本への輸入、国内での保管、流通加工、配送までを、当社グループが一貫して運営するロジスティクスサービスの拡充を積極的に推進するとともに、主戦場であるアジアでより力強い根を張るべく、他社への資本投入も視野に入れた戦略的提携を進めていきます。



レムチャバン・ロジスティクス・センター

## 日本通運グループの事業領域



- ※1 Vendor Managed Inventory
- ※2 Distribution Center
- ※3 Transfer Center
- ※4 Transportation Management System
- ※5 Warehouse Management System

### 総合ロジスティクスサービスに不可欠なITの運用

ロジスティクスサービスには、お客様との情報共有でオペレーションの効率化を可能にする、倉庫・輸配送管理のためのITシステムが欠かせません。当社グループの多機能倉庫では、自社開発のグローバル在庫管理システム「REWARDS」を活用することで、積送在庫から各国に点在する複数の倉庫の在庫までを一元管理することができます。「REWARDS」を駆使して、VMI（ベンダー主導型在庫管理）による倉庫運営や、JIT（ジャスト・イン・タイム）といったサプライチェーンマネジメント（SCM）の最適化を図り、お客様の課題解決に貢献しています。たとえば、日本国内で培ったノウハウを活かし、自動車産業のお客様向けに生産部品の集荷・配送を行うミルクランサービスを、中国・華南地区やインドへ水平展開を行うなど、お客様のグローバルビジネスをサポートしています。

### ロジスティクスファイナンスでのサービス基盤強化

お客様のSCMにおける課題のひとつに財務戦略があります。当社グループでは、日通キャピタル（株）が、物流とIT・決済・金融を融合させたロジスティクスファイナンス事業を行っています。当社グループの多機能倉庫では、お客様に代わり部品の調達や保管を行い、生産に必要な部品のみを販売することで在庫の圧縮を図り、さらに売主様の売掛債権の早期資金化や買主様の買掛債権の繰り延べなど財務の効率化を図るサービスを行うことで、お客様のROA向上や余剰資金創出を支援しています。2014年3月には、金融・決済サービス「ロジスティクスファイナンス」を商標登録し、認知度の向上を図り、国内外で更なる事業拡大を目指しています。

「ロジスティクスファイナンス」ロゴ 

※ロジスティクスファイナンス®は日通キャピタル株式会社の登録商標です。

## トピックス

日本通運グループでは持続的成長に向け、中期経営計画に沿って、グローバルロジスティクス事業の更なる拡大と、国内事業の経営体質の強化に取り組んできました。また、災害に強く環境に優しい体制の確立に努め、事業を通じて社会への貢献を果たしていくことを基本戦略としています。

### 「SS7000」プラスワンとなる国際鉄道輸送サービスを開始

当社グループでは、中国・上海ーシンガポールをトラック輸送で結ぶ「SS7000」を展開しています。その主要ルートであるタイーマレーシアは、近年、消費地としての成長が著しく輸送量が大幅に増加しているため、「SS7000」プラスワンの輸送手段としてタイ・バンコクーマレーシア・クアラルンプールで日系企業初の国際鉄道輸送サービスを2013年12月より開始しました。コストやリードタイムは従来のトラック輸送と同等のまま、専用列車により最大27両での大量輸送を可能とし、輸送能力の大幅な増大を実現しました。自動車部品関連の輸送を中心に定期運行を開始し、徐々に運行便数を増やすことで更なるサービスの拡充を行う計画です。



### カンボジアに現地法人を設立

南アジア・オセアニア日本通運(株)は、カンボジアにカンボジア日本通運(株)を設立し、2014年1月に営業を開始しました。当社グループは、2011年にプノンペンに駐在員事務所を設置して以降、現地大手物流業者を代理店として、現地に進出した日系企業へ各種物流サービスを提供してきました。日系企業のカンボジアへの進出は2011年以降、急激に増加し、製造業での物流ニーズの更なる高度化が予想されます。加えて、カンボジア国内の所得増加により、国内物流のニーズも期待されています。こうした物流ニーズを捉え、クロスボーダー型陸路輸送サービスの拡充など近隣国とのアクセス向上を図り、総合物流業者として、カンボジアで事業を展開するお客様をあらゆる面からサポートしていきます。

### 航空・海上貨物に対応したマルチファンクション倉庫を新設

日本通運(株)は2014年1月に「原木インターナショナルロジスティクスタウンNo.2(BILT-2)」を竣工しました。千葉県原木地区は成田・羽田空港や東京湾へのアクセスが容易で、首都圏エリアの国際・国内物流の結節点となる重要な拠点です。当社は同地区で国際航空・海上貨物の保管・流通加工・配送を行う物流施設を運営してきました。新設のBILT-2は、高度な保安・品質管理が求められる



ハイテク機器・医療機器などの物流需要に幅広く対応するため、国際的なセキュリティ認証に準拠したほか、空調・防塵設備を完備し、BCP対応にも考慮した施設となっています。



### ドア・ツー・ドア 一貫輸送への需要に応じて

国際航空輸送のドア・ツー・ドア輸送は、少量のエクスプレス貨物が一般的でしたが、近年のビジネス環境やサプライチェーンの変化により、商業貨物輸送での需要が高まっています。当社グループは、グローバルなフォワーディング力と、国内約300拠点・海外480拠点のネットワークを結集し、2014年1月に2つのドア・ツー・ドア一貫輸送サービスの商品を発売しました。「NEX SKY-EX(ネックス・スカイ・エックス)」は、書類やスモールパッケージを対象とした200カ国以上、「NEX SKY-EX FREIGHT(ネックス・スカイ・エックス・フレート)」は中・高重量帯の一般商業貨物を対象とし、主要都市を中心に31カ国の仕向地で展開しています。いずれも、柔軟な対応と透明性の高い料金設定により、顧客のサプライチェーンをサポートしています。



### 物流業界初のコンテナマッチングセンター開設

日本通運(株)は、輸入で使用した空の海上コンテナを港へ返却せず<sup>から</sup>に、輸出のコンテナとして再使用するラウンドユース推進に向けた輸出入コンテナマッチングセンターを開設しました。海上コンテナについては、トレーラーによる港への返却や引き取りで東京港周辺の慢性的な交通渋滞、それによるCO<sub>2</sub>排出量の増加、また輸送業者等のコスト負担などが社会的問題となっています。これには、輸出主体、輸入主体の企業での片道分の貨物しかない、貨物があっても利用する日程が合わないなどの課題に対し、お客様の物流形態やニーズを集約し、集荷・配達の間や立地条件などから集配ルートを設計、様々なお客様を組み合わせた最適な輸送方法を実現するラウンドユースが有効な手段となります。当社のコンテナマッチングセンターでは、今後、海貨輸送業者や船会社とのパートナーシップを図り、更なる利便性向上や物流最適化に向けた取組みを進めていきます。

### 精密機器の輸送を可能にした緩衝防振海上コンテナの開発

(株)日通総合研究所と日本通運(株)重機建設事業部の共同開発である「緩衝防振海上コンテナの開発と運用」が、日本マテリアル・ハンドリング協会主催の第24回日本MH大賞で優秀賞を受賞しました。荷役の際に非常に大きな衝撃がかかるためコンテナ船での輸送に適さなかった精密機器は、従来、航空機やRORO船を利用しており、輸送費の増加、スケジュールや輸送航路が限られるなど大きな課題を抱えていました。とりわけ、輸送時の衝撃を和らげるための厳重な梱包により、費用がかさむことが問題となっていました。このたび、緩衝・防振機能を装備した海上コンテナを開発することで、梱包時間やコストの縮小、仕向地の拡大が可能となりました。(株)日通総合研究所では、今後も物流の効率化、省力化を推進する研究開発を積極的に行い、物流事業の発展に寄与していきます。



### 「エネルギー見える化システムNEES」で物流環境大賞受賞

物流業界の発展へ環境負荷軽減の面からの貢献を表彰する一般社団法人日本物流団体連合会主催の第14回物流環境大賞において、日本通運(株)の「エネルギー見える化システムNEES<sup>®</sup>を活用した省エネルギーの取り組み」が物流環境大賞を受賞しました。全社的な省エネ効果を高める目的で開発されたNEESは、全国約2,000カ所の当社事業所のエネルギー使用量やコピー用紙購入枚数を把握、一元管理するとともに、事業所単位での省エネ目標の設定・検証が可能です。当社は、今後も環境負荷の軽減に積極的に取り組んでいきます。

※ NITTSU ECOLOGY & ECONOMY SYSTEM

## コーポレート・ガバナンス

私たち日本通運グループは、「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」を基本方針として、ステークホルダーとの信頼関係向上を目指し、活動しています。

コーポレート・ガバナンスの充実・強化、コンプライアンスの徹底、潜在的リスクの把握と管理、さらに経営の透明性確保は、企業に対する社会からの要請と認識して取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンス体制

#### コーポレート・ガバナンスの考え方

日本通運のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は「迅速な意思決定によるスピード経営の実現」と「責任体制の明確化」です。取締役会は15名以内とし、その任期を1年としています。

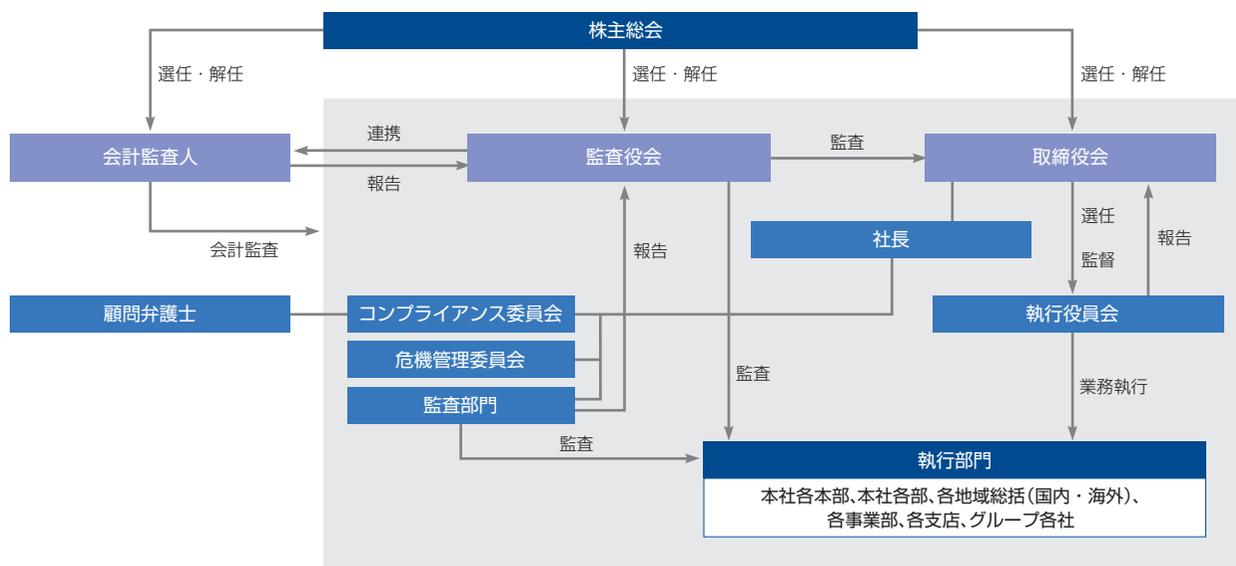
また、迅速な業務執行を目的として、執行役員制を導入しています。2014年6月27日現在の取締役は15名(うち2名は社外取締役)、執行役員は29名です(うち11名は取締役兼務)。そのほか監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、重要な書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の調査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告す

ることにより、客観的な立場に立った監督機関として機能しています。2014年6月27日現在の監査役は4名(うち3名は社外監査役)です。

#### 内部統制システムの構築について

企業がその業務を適正かつ効率的に遂行するためには、内部統制システムの構築が重要です。日本通運では「コンプライアンスの体制」「リスク管理の体制」「内部監査体制」「グループ会社の業務の適正を確保するための体制」等、適正な業務遂行のための実効的な統制システムを構築しています。

#### コーポレート・ガバナンス組織図



## 危機管理体制

### 危機管理体制の構築

日本通運では、「危機管理規程」のもと「災害管理規程」「海外危機管理規程」「システムリスク管理規程」「新型インフルエンザ管理規程」の4つの規程から危機管理体制を構築。広域災害や新型インフルエンザ、情報システムリスクをはじめ、海外での非常事態といった様々なリスクへの対応を定めるとともに、「日通グループ災害対策規程」に基づき、グループ内での連携強化を図っています。

さらに、日本通運は「災害対策基本法」や「国民保護法（武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律）」、及び2013年4月に施行された「新型インフルエンザ等対策特別措置法」に定める「指定公共機関」に指定されており、東日本大震災においても、震災発生当日から様々な緊急物資輸送を行うなど、被災地の復旧・復興に向けた活動に取り組み、「指定公共機関」としての役割を果たしてきました。

また、緊急時の備蓄品（食料、飲料水等）や新型インフルエンザ対策のため衛生用品（マスク、手袋等）を整備するとともに、災害による電話回線の断絶に

も対応できるよう、本社関係部署をはじめ、全国主要拠点には衛星携帯電話や災害時優先携帯電話を配備し、非常事態における迅速な連絡体制を構築しています。

### 事業継続のための体制(BCM・BCP)

日本通運は、大規模災害や新型インフルエンザの蔓延といった脅威が発生した場合でも、事業の継続を可能とするべく、「事業継続管理(BCM)基本方針」及び「事業継続計画(BCP)」を策定しています。東日本大震災においても事業継続計画を迅速に発動することにより、緊急救援物資の輸送をはじめとして、事業の継続を図ってきました。

日本通運グループ各社は、自然災害、産業災害、人為災害によって発生する非常事態に対し、従業員や家族の生命、健康を最優先にしつつ、災害対策基本法や国民保護法、新型インフルエンザ等対策特別措置法に定める指定公共機関並びに、サプライチェーンの一翼を担う社会機能維持者として求められる社会的責任を果たせるように、可能な限り事業の継続に取り組んでいます。

## コンプライアンスへの取り組み

### コンプライアンス経営の推進体制

日本通運ではコンプライアンス経営を重視し、2003年6月に「コンプライアンス部（現CSR部）」を設置しました。また同年10月には「コンプライアンス規程」を制定し、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を本社に設置するとともに、内部通報制度「ニッツウ・スピークアップ」を設けるな

ど、誠実かつ公正な企業活動推進のための施策を講じています。

また、2013年度は全従業員・派遣社員を対象にコンプライアンスアンケートを実施しました（回収率82.1%）。今後、調査結果を踏まえた教育や職場内OJTを通じ、継続的にコンプライアンス意識の徹底を図ります。

# 取締役・執行役員・監査役

(2014年6月27日現在)

## 代表取締役会長



川合 正矩

## 代表取締役社長 社長執行役員



渡邊 健二

## 代表取締役副社長 副社長執行役員



中村 次郎



大日向 明



齋藤 充

## 取締役 常務執行役員



井手野 高大



花岡 英夫



石井 孝明



新居 康昭



竹津 久雄

## 取締役 執行役員



伊藤 豊



秦 正彦



澁澤 登



杉山 雅洋<sup>\*1</sup>



中山 慈夫<sup>\*1</sup>

## 取締役

## 常務執行役員

島内 技  
安藤 伸樹  
田淵 秀明  
辻 幸則

## 執行役員

藤居 憲二  
後藤 康弘  
村上 浩之  
寺井 克宏  
横尾 行雄  
小淵 雄二  
高橋 康紀

近藤 晃  
井手 憲文  
田中 和志  
青山 陽一  
杉山 龍雄  
佐久間 文彦  
秋田 進

## 常勤監査役

和田 貴志  
渡邊 善治郎<sup>\*2</sup>  
今野 洋美<sup>\*2</sup>

## 監査役

藤田 讓<sup>\*2</sup>

<sup>\*1</sup> 社外取締役

<sup>\*2</sup> 社外監査役

## 日本通運グループのCSR活動

日本通運グループは、グローバルロジスティクス企業としての社会的責任を果たすため、安全をベースに、多様な輸送モードで社会の更なる発展のために貢献するとともに、環境保全を目指す活動にも力を注いでいきます。更に、ステークホルダーに対する責任を果たし、ステークホルダーとの良好な関係を

築きながら、企業理念の実現を目指して持続的に成長していきます。

企業理念、日本通運グループ行動憲章、日本通運グループ環境憲章の精神をもとに経営計画「日通グループ経営計画2015－改革と躍進－」が2013年4月からスタートしています。

## 日本通運グループ行動憲章

児童労働、強制労働にも配慮した人権の尊重、幅広いステークホルダーとの双方向のコミュニケーション、事業活動のグローバル化に伴う従業員の多様性

の尊重等を明記するとともに、日本通運グループとしての取組みのみならず、サプライチェーン全体にCSRを踏まえた行動を促すことを明記しました。

<http://www.nittsu.co.jp/corporate/philosophy-charter/charter.html>

## 重要課題の選定

日本通運グループでは、人権デューデリジェンスの取組みや社内における対話や議論、そして海外グループ会社へのCSR取組み調査結果分析・社内コンプライアンスアンケートの抽出結果等を踏まえて、日本通運グループ行動憲章で定める項目のなかから特にグローバルで当面对応すべき重点課題を選定しました。選定にあたっては、右記の日本通運グループを取り巻く社会課題とすでに提供している社会価値も踏まえています。

“Nippon Express’ Global CSR”と名付けた下記の3点からなる重点課題をもとに、今後世界40カ国、

229都市に展開するグループ全体で対応する具体的な取組み方針・目標等を定め、展開していきます。

### ■ 日本通運グループを取り巻く社会課題

- 地球温暖化 ●大気汚染 ●資源の枯渇
- 自然災害 ●グローバル化 ●インフラ整備
- 長時間労働 ●安全と労働

### ■ すでに提供している社会価値

- 地球環境への責任 ●国際社会への貢献
- 安全・安心 ●人権 ●コミュニティーへの参画
- コーポレート・ガバナンス

## Nippon Express’ Global CSR

### 1. 地球環境への責任

化石燃料を利用し、CO<sub>2</sub>を日夜排出する物流企業として、地球環境の保護は常に意識し、取り組んでいかなければならない重要な課題です。

環境に配慮した車両や設備等の導入をはじめ、資源利用の効率化への取組みについて、これまで同様継続的に実施していきます。

### 2. 良識ある企業行動

グローバルに展開するロジスティクス企業として、進出先の国や地域における法令を順守することはもちろん、今日ますます重視されるようになってきた「公正な事業慣行」への理解と実行は欠かせません。

カルテルや不当廉売、賄賂や不正行為を行わないことはもちろん、従業員へのハンドブックの配付や研修といった取組み等を通じて良識ある企業行動への意識向上を図っていきます。

### 3. 人権の尊重

事業範囲の拡大に伴って、日本通運グループ自体のサプライチェーンもグローバル化が続いています。その際、特に発展途上国を中心として、職場・労働環境にとどまらないより広い意味での「人権の尊重」への対応が求められており、今後事業の継続性に影響を及ぼしかねないリスクとなる危険性さえ考えられます。グループ・グローバル全体での人権尊重意識の向上を目指した取組みを進めていきます。

# 財務セクション

- 17 財政状態及び経営成績の分析
- 22 主要経営指標 11 力年推移(連結)
- 24 連結財務諸表等
  - 24 (1) 連結財務諸表
    - 24 連結貸借対照表
    - 26 連結損益計算書
    - 27 連結包括利益計算書
    - 28 連結株主資本等変動計算書
    - 29 連結キャッシュ・フロー計算書
  - 30 注記事項
    - 30 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
    - 32 会計方法の変更
    - 33 未適用の会計基準等
    - 33 表示方法の変更
    - 34 連結貸借対照表関係
    - 35 連結損益計算書関係
    - 36 連結包括利益計算書関係
    - 37 連結株主資本等変動計算書関係
    - 38 連結キャッシュ・フロー計算書関係
    - 39 リース取引関係
    - 40 金融商品関係
    - 44 有価証券関係
    - 45 デリバティブ取引関係
    - 46 退職給付関係
    - 50 税効果会計関係
    - 51 資産除去債務関係
    - 52 賃貸等不動産関係
    - 52 セグメント情報等
    - 57 1株当たり情報
    - 58 重要な後発事象
  - 59 連結付属明細表
- 60 (2) その他

本アニュアルレポートの連結財務諸表及び、注記事項、連結付属明細表、その他につきましては、金融商品取引法に基づき作成した第108期有価証券報告書からの抜粋です。

## 【財政状態及び経営成績の分析】

(2013年4月1日~2014年3月31日)

### 事業の内容

日本通運グループは、日本通運(株)、子会社294社(うち連結子会社263社、持分法適用子会社1社)及び関連会社70社(うち持分法適用関連会社27社)合計365社で構成され、国内各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業等を行っている複合事業、航空及び海運等から構成される「運送事業-国内会社」、海外各地域別に構成される「運送事業-海外会社」を主軸とし、さらに各事業に関連する「販売事業」及び不動産業ほかの「その他の事業」を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

#### ■ 運送事業-国内会社

(日本通運(株)、及び日通トランスポート(株)以下213社)

##### 複合事業

日本通運(株)が、全国に拠点ネットワークを有して、鉄道利用運送事業、貨物自動車運送事業、倉庫業及び付随する事業を行っており、その一部を日通トランスポート(株)、備後通運(株)、徳島通運(株)等の子会社及び関連会社が担当しております。

##### 警備輸送

全国各地で、日本通運(株)が警備業及び付随する事業を行っております。

##### 重量品建設

全国各地で、日本通運(株)が重量物の運搬、架設、設置及び付随する事業を行っております。

##### 航空

全国各地で、日本通運(株)が利用航空運送事業及び付随する事業を行っており、その一部を子会社及び関連会社が担当しております。また、日通旅行(株)等の子会社及び関連会社が旅行業及び付随する事業を行っております。

##### 海運

全国の主要港において、日本通運(株)が海上運送事業、港湾運送事業及び付随する事業を行っており、日本海運(株)等の子会社及び関連会社が海上運送事業、内航海運業を、一部の港湾において子会社及び関連会社が港湾運送事業等を担当しております。

#### ■ 運送事業-海外会社

(米国日本通運(株)以下103社)

##### 米州

米州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、米国日本通運(株)等の子会社及び関連会社が行っております。また、米国日通旅行(株)が旅行業を行っております。

##### 欧州

欧州の各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、英国日本通運(株)、オランダ日本通運(株)、ドイツ日本通運(有)、フランス日本通運(株)及びFranco Vago S.P.A.(FV社)等の子会社及び関連会社が行っております。

##### 東アジア

東アジアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業等について、香港日本通運(株)、日通国際物流(中国)有限公司、台湾日通国際物流(株)及びAPC Asia Pacific Cargo(H.K.) Limited(APC社)等の子会社及び関連会社が行っております。

##### 南アジア・オセアニア

南アジア・オセアニアの各都市で、利用航空運送事業、海運業、倉庫業、重機建設業等について、シンガポール日本通運(株)、タイ日本通運(株)及びオーストラリア日本通運(株)等の子会社及び関連会社が行っております。

#### ■ 販売事業

(日通商事(株)以下35社)

日通商事(株)、太洋日産自動車販売(株)及び日通商事U.S.A.(株)等の国内外の子会社及び関連会社が物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPガスをはじめとする各種商品の販売、リース、車両の整備、保険代理店業務等を行っております。

#### ■ その他の事業

(日通不動産(株)以下13社)

日通不動産(株)等の子会社及び関連会社が不動産業を主として行っております。

また、日通・パナソニック ロジスティクス(株)及び日通NECロジスティクス(株)が特定業界におけるロジスティクス業を、(株)日通総合研究所が調査・研究業等を、日通キャピタル(株)が貸金業等を、(株)日通自動車学校が自動車運転教習業を、キャリアロード(株)が労働者派遣業を行っております。

## 業績等の概要

当連結会計年度のわが国経済は、株価の上昇や円安傾向が続くなか、企業の収益が改善し、設備投資に持ち直しの動きが見られたほか、年度末にかけて、消費税率引き上げ前の駆け込み需要が発生したことにより、生産や個人消費が増加するなど、景気は回復基調で推移いたしました。

物流業界におきましては、このような経済情勢を背景に、国内貨物の輸送需要が総じて増加したほか、国際貨物につきましても、輸出に持ち直しの動きが見られ、輸入で増加が続くなど、全体的には緩やかに回復しながら推移いたしました。

当社グループは、このような経営環境のもと、2013年4月1日からスタートさせた3年間の中期経営計画である「日通グループ経営計画2015-改革と躍進-」に基づき、「グローバルロジスティクス事業の更なる拡大」「国内事業の経営体質強化」「グループ各社の多様性を活かした事業拡大」「CSR経営に基づく、事業を通じた社会への貢献」の実行に、グループ一丸となって取り組んでまいりました。

具体的には、海外において多様化・高度化する物流ニーズに対応するため、様々な輸送モードを用いた新たな多国間輸送サービスを展開するとともに、成長著しい新興国において拠点の整備を行うなど、グローバルロジスティクス事業の更なる拡大を進めてまいりました。

また、国内においては、支店を営業の最前線と位置づけ、地域実態に応じて拠点および人員などの経営資源を効果的に配置するとともに、変動費管理の徹底によるコスト構造の改善を推し進め、より筋肉質な組織体制の確立に努めてまいりました。

さらに、大規模災害発生時等における事業継続を考慮し、自家発電設備を備えた新拠点を開設するなど、お客様の事業継続を支援する物流サービスの拡充に努めたほか、ITを活用した省エネルギー化や環境配慮型商品の開発に取り組むなど、グリーンロジ

スティクスを積極的に推進してまいりました。

## 経営成績

### ■ 売上高及び売上原価

売上高は1兆7,524億円と前連結会計年度に比べ1,391億円、8.6%の増収となりました。

セグメント別では、運送は国内会社が、警備輸送で41億円、7.1%、重量品建設で5億円、1.4%及び航空で4億円、0.2%とそれぞれ減収となりましたが、国内貨物の輸送需要の増加や消費税率引き上げ前の駆け込み需要等により、複合事業で224億円、3.2%、設備輸出の取扱いの増加等により、海運で75億円、6.0%の増収となりました。

海外会社では、M&Aを実施したこと、及び海運貨物、倉庫の取扱いが好調に推移したこと等により、米州で150億円、27.8%、M&Aを実施したこと、及び為替の影響等により、欧州で285億円、64.6%、東アジアで233億円、33.9%、また、為替の影響等により、南アジア・オセアニアで70億円、16.0%とそれぞれ増収となりました。

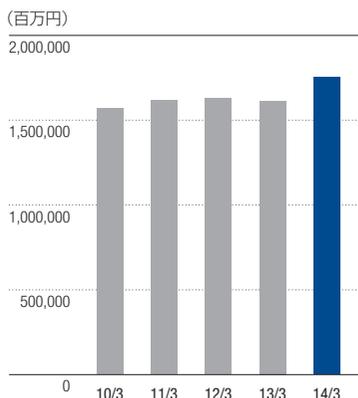
また、販売については、石油販売単価が上昇したこと等により、291億円、7.6%の増収、その他についても、M&Aを実施したこと等により196億円、47.0%の増収となりました。

売上原価は1兆6,280億円で前連結会計年度に比べ1,224億円、8.1%増となり、売上総利益は1,244億円で前連結会計年度に比べ167億円、15.5%増、売上総利益率は7.1%と前連結会計年度に比べ0.4ポイント増加しました。売上原価増加の主な内容は、新規連結会社の影響等によるものです。

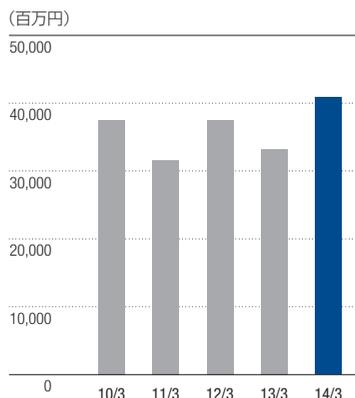
### ■ 販売費及び一般管理費、営業利益、経常利益

販売費及び一般管理費は835億円で前連結会計年度に比べ90億円、12.2%増となりましたが、主に新規連結会社の影響等

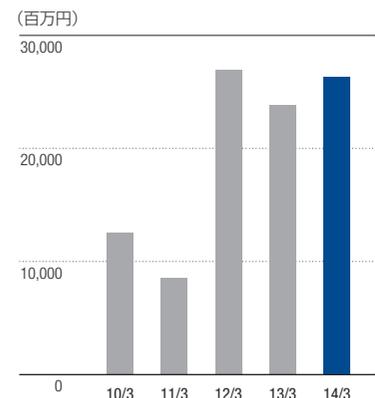
### 売上高



### 営業利益



### 当期純利益



によるものです。

以上の結果、営業利益は408億円で前連結会計年度に比べ76億円、23.1%増、経常利益は、為替差益の増加等により、501億円で前連結会計年度に比べ86億円、20.9%増となりました。

## ■ その他損益及び当期純利益

特別利益は114億円で前連結会計年度に比べ64億円、131.5%増、特別損失は144億円で前連結会計年度に比べ78億円、119.5%増となりました。特別利益増加の主な内容は、投資有価証券売却益の増加77億円等によるものです。また、特別損失増加の主な内容は、特別加算退職金の増加86億円等によるものです。

税金等調整前当期純利益は471億円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、さらに少数株主利益を加減した当期純利益は263億円となり、前連結会計年度に比べ25億円、10.5%増となりました。

また、1株当たり当期純利益は25.62円となり、前連結会計年度に比べて2.73円増加しました。自己資本利益率は5.21%となり、前連結会計年度に比べて0.42ポイント改善しました。

## セグメント情報

セグメントごとの業績概要は以下のとおりとなっております。記載金額には消費税等は含まれておりません。

### 1. 複合事業(運送、国内会社)

倉庫及び配送センター業務が堅調に推移し、自動車輸送の取扱いが増加したため、売上高は7,217億円で前連結会計年度に比べ224億円、3.2%の増収となり、営業利益は151億円で前連結会計年度に比べ80億円、114.1%の増益となりました。

### 2. 警備輸送(運送、国内会社)

輸送業務の取扱い減少及びサービス単価の下落等により、売上高は546億円で前連結会計年度に比べ41億円、7.1%の減収となり、営業利益は11億円で前連結会計年度に比べ6億円、34.3%の減益となりました。

### 3. 重量品建設(運送、国内会社)

プラント工事等の国内工事の減少により、売上高は366億円で前連結会計年度に比べ5億円、1.4%の減収となり、営業利益は19億円で前連結会計年度に比べ10億円、34.8%の減益となりました。

### 4. 航空(運送、国内会社)

国内貨物は堅調に推移しましたが、国際貨物の輸送需要が減少したため、売上高は1,817億円で前連結会計年度に比べ4億円、0.2%の減収となりました。営業利益は利用費の削減等もあり56億円で前連結会計年度に比べ16億円、40.9%の増益となりました。

### 5. 海運(運送、国内会社)

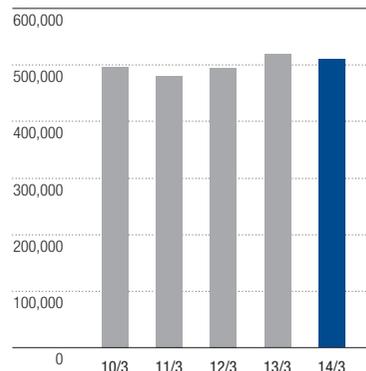
設備輸出等の取扱いが堅調に推移したことにより、売上高は1,317億円で前連結会計年度に比べ75億円、6.0%の増収となり、営業利益は51億円で前連結会計年度に比べ4億円、9.5%の増益となりました。

### 6. 米州(運送、海外会社)

株式取得したAssociated Global Systems, Inc.、及び海運貨物、倉庫の取扱いが好調に推移したこと等により、売上高は690億円で前連結会計年度に比べ150億円、27.8%の増収となり、営業利益は28億円で前連結会計年度に比べ7億円、36.0%の増益となりました。

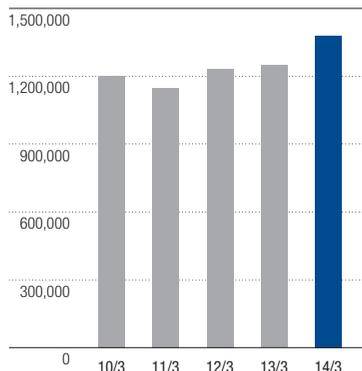
## 純資産

(百万円)



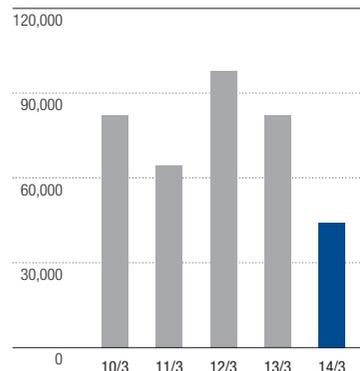
## 総資産

(百万円)



## 営業活動によるキャッシュ・フロー

(百万円)



## 7. 欧州(運送、海外会社)

株式取得したFV社、及び為替の影響等により、売上高は727億円と前連結会計年度に比べ285億円、64.6%の増収となりましたが、営業利益は7億円と前連結会計年度に比べ8億円、53.4%の減益となりました。

## 8. 東アジア(運送、海外会社)

株式取得したAPC社、及び為替の影響等により、売上高は921億円と前連結会計年度に比べ233億円、33.9%の増収となりましたが、営業利益は12億円と前連結会計年度に比べ9千万円、7.2%の減益となりました。

## 9. 南アジア・オセアニア(運送、海外会社)

為替の影響等により、売上高は513億円と前連結会計年度に比べ70億円、16.0%の増収となりましたが、営業利益は14億円と前連結会計年度に比べ2億円、15.6%の減益となりました。

## 10. 販売

石油販売単価が上昇したこと等により、売上高は4,128億円と前連結会計年度に比べ291億円、7.6%の増収となりましたが、営業利益は48億円と前連結会計年度に比べ9億円、16.6%の減益となりました。

## 11. その他

株式取得した日通・パナソニック ロジスティクス社、及びロジスティクスファイナンス事業が増加したこと等により、売上高は614億円と前連結会計年度に比べ196億円、47.0%の増収となり、営業利益は20億円と前連結会計年度に比べ3億円、17.9%の増益となりました。

## キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ14億円減少し、1,790億円となりました。

### ■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は442億円(前連結会計年度は820億円の収入)となりました。これは、税金等調整前当期純利益471億円及び減価償却費471億円等によるものです。

### ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

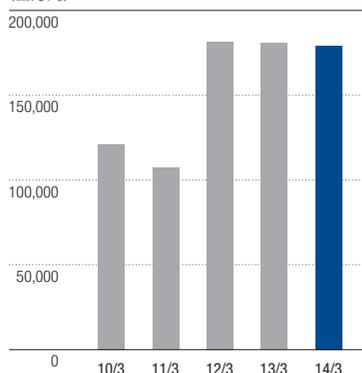
当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は581億円(前連結会計年度は509億円の支出)となりました。これは、物流拠点、営業倉庫の整備、車両の取得など設備投資の実施421億円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得226億円等によるものです。

### ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は58億円(前連結会計年度は370億円の支出)となりました。これは、長期借入金の借入れによる収入901億円及び返済による支出601億円、自己株式の取得による支出112億円及び配当金の支払103億円等によるものです。

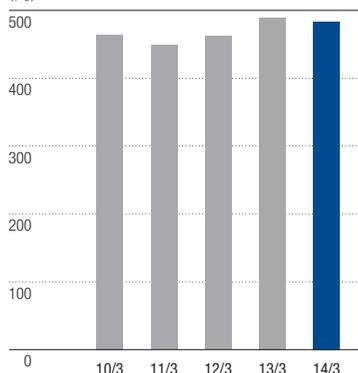
### 現金及び現金同等物の期末残高

(百万円)



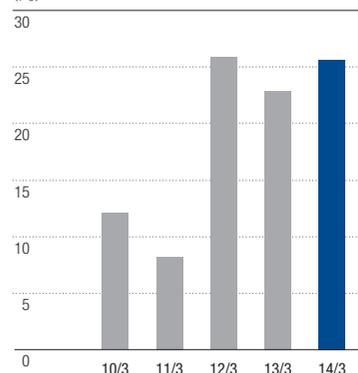
### 1株当たり純資産

(円)



### 1株当たり当期純利益

(円)



## 財政状態

### ■ 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1兆3,774億円となり、前連結会計年度末に比べ1,298億円、10.4%増となりました。

流動資産は6,470億円で前連結会計年度末に比べ593億円、10.1%増、固定資産は7,303億円で前連結会計年度末に比べ704億円、10.7%増となりました。

流動資産増加の主な要因は、売掛金の増加等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加等によるものであります。

### ■ 負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の負債合計は8,674億円で前連結会計年度末に比べ1,382億円、19.0%増となりました。

流動負債は4,374億円で前連結会計年度末に比べ286億円、7.0%増、固定負債は4,300億円で前連結会計年度末に比べ1,096億円、34.2%増となりました。

流動負債増加の主な要因は、買掛金の増加等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、退職給付会計基準等の適用に伴い退職給付に係る負債が発生したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の純資産は5,099億円で前連結会計年度末に比べ84億円、1.6%減となりました。

純資産減少の主な要因は、利益剰余金は増加したものの、退職給付会計基準等の適用に伴い退職給付に係る調整累計額が発生したこと等によるものであります。

1株当たり純資産額は483.38円で、前連結会計年度末に比べ

6.01円減少しました。自己資本比率は36.00%で、前連結会計年度に比べ5.17ポイント低下しました。

## 設備投資

当社グループの当連結会計年度の設備投資につきましては、物流構造の変革や国際物流に対応した流通拠点、営業倉庫などの整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、総額726億円の投資を実施いたしました。

## 配当政策

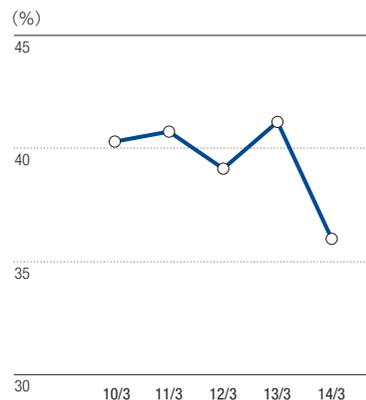
日本通運(株)は、株主の皆様への利益還元を最重要施策のひとつとして認識しており、営業の拡充と企業体質の強化に努め、株主資本の拡充と利益率の向上を図るとともに、安定的配当を重視し、利益還元の充実に努める方針であります。

日本通運(株)の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

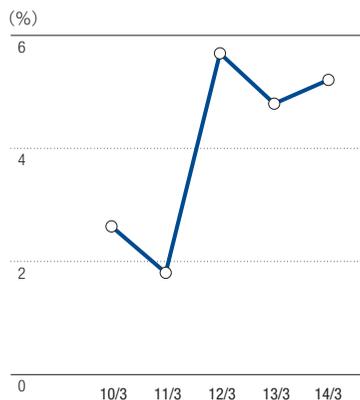
当期末の配当金につきましては、1株につき5円として、2014年6月27日開催の第108回定時株主総会に提案し、原案どおり承認可決され、中間配当金5円を含めた年間配当金は、1株につき10円となりました。

内部留保資金の用途につきましては、各種輸送商品の拡販並びに輸送効率の改善に向けた、物流拠点の整備及び車両の代替などの設備投資に活用するとともに、財務体質の強化を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。

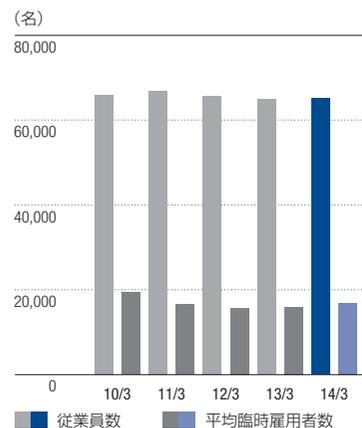
### 自己資本比率



### 自己資本利益率



### 従業員数と平均臨時雇用者数



# 主要経営指標11カ年推移(連結)

3月31日に終了した連結会計年度

百万円

	2014	2013	2012	2011
会計年度： 売上高 <sup>*1</sup>	¥1,752,468	¥1,613,327	¥1,628,027	¥1,617,185
2010年3月期までの事業の種類別売上高 <sup>*2</sup>				
運送事業	—	—	—	—
販売事業	—	—	—	—
その他の事業	—	—	—	—
消去	—	—	—	—
2010年3月期までの所在地別売上高 <sup>*2</sup>				
日本	—	—	—	—
米州	—	—	—	—
欧州	—	—	—	—
アジア・オセアニア	—	—	—	—
消去	—	—	—	—
2011年3月期からの報告セグメントごとの売上高 <sup>*2</sup>				
運送				
国内会社				
複合事業	721,717	699,287	704,717	717,439
警備輸送	54,651	58,842	58,764	59,542
重量品建設	36,656	37,186	40,048	34,356
航空 <sup>*3</sup>	181,720	182,143	205,407	203,408
海運	131,708	124,207	125,654	124,216
海外会社				
米州	69,066	54,028	42,963	42,806
欧州	72,788	44,230	46,453	45,069
アジア・オセアニア <sup>*4</sup>	—	—	—	—
東アジア	92,156	68,812	72,967	76,955
南アジア・オセアニア	51,367	44,291	44,811	45,564
販売	412,846	383,738	374,076	352,507
その他	61,460	41,802	40,368	35,980
調整額	△133,672	△125,242	△128,206	△120,662
営業利益	40,865	33,206	37,497	31,629
当期純利益	26,345	23,831	26,949	8,541
会計年度末：				
純資産 <sup>*5</sup>	509,954	518,409	494,205	479,898
総資産	1,377,443	1,247,612	1,230,964	1,147,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,207	82,018	97,806	64,394
現金及び現金同等物の期末残高	179,029	180,503	181,614	107,062
1株当たり：(円)				
純資産	483.38	489.39	461.63	448.29
当期純利益	25.62	22.89	25.85	8.19
比率：(%)				
自己資本比率	36.00%	41.17%	39.10%	40.74%
自己資本利益率	5.21	4.79	5.68	1.80
その他：(名)				
従業員数	65,162	64,834	65,759	66,924
(平均臨時雇用者数)	16,925	15,985	15,765	16,583

※1 売上高には、消費税等は含まれていません。

※2 2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 2008年3月21日)を適用しております。上記の事業の種類別売上高、所在地別売上高及び報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除き表示しております。

※3 2013年3月期より、報告セグメントとして記載する事業セグメントのうち、従来の「航空・旅行」について「航空」へ名称変更いたしました。当該変更は、名称変更のみ

2010	2009	2008	2007	2006	2005	2004
¥1,569,633	¥1,828,946	¥1,901,433	¥1,866,267	¥1,793,925	¥1,753,306	¥1,666,945
1,288,373	1,528,695	1,600,988	1,584,476	1,526,259	1,489,136	1,423,048
326,337	369,661	377,964	365,578	350,427	347,693	317,993
33,919	31,002	28,629	20,115	14,705	14,855	14,233
△78,996	△100,412	△106,148	△103,904	△97,467	△98,379	△88,329
1,418,878	1,625,564	1,696,152	1,677,490	1,643,237	1,615,580	1,564,739
37,717	56,831	59,872	56,820	49,416	44,137	39,968
44,724	69,059	77,524	66,403	58,361	52,353	44,435
93,830	112,654	109,645	103,615	80,261	72,776	45,514
△25,517	△35,162	△41,761	△38,062	△37,351	△31,541	△27,713
751,004	—	—	—	—	—	—
60,875	—	—	—	—	—	—
39,294	—	—	—	—	—	—
183,860	—	—	—	—	—	—
110,717	—	—	—	—	—	—
37,717	—	—	—	—	—	—
44,724	—	—	—	—	—	—
93,830	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
322,699	—	—	—	—	—	—
32,347	—	—	—	—	—	—
△107,437	—	—	—	—	—	—
37,535	33,513	48,502	50,325	43,187	43,025	46,156
12,566	15,172	36,439	33,208	18,663	32,190	27,263
495,883	484,337	520,823	517,516	488,205	444,940	421,128
1,201,801	1,172,074	1,297,406	1,360,694	1,315,599	1,287,351	1,262,383
82,198	64,080	90,096	123,058	63,966	83,139	83,108
121,187	93,031	144,639	170,109	150,615	145,983	138,236
464.38	454.03	489.26	486.94	467.80	426.24	403.38
12.05	14.55	34.94	31.84	17.71	30.64	25.93
40.29%	40.40%	39.33%	37.33%	37.11%	34.56%	33.36%
2.62	3.08	7.16	6.67	4.00	7.43	6.91
65,916	71,352	69,177	67,773	65,562	65,321	64,699
19,406	22,801	24,434	23,796	24,190	24,400	25,321

であり、事業区分の方法に変更はありません。

※4 2011年3月期の組織変更によりアジア・オセアニア(運送、海外会社)は東アジア(運送、海外会社)と南アジア・オセアニア(運送、海外会社)に変更しておりますが、2010年3月期数値は分割不可能なため、従来の区分で記載しております。

※5 純資産額の算定にあたり、2007年3月期連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 2005年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 2005年12月9日)を適用しています。

# 連結財務諸表等

## (1) 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金※1	188,124	186,297
受取手形 ※7	14,456	14,540
売掛金	233,460	273,330
たな卸資産 ※6	5,514	8,722
前渡金	2,231	2,112
前払費用	9,439	11,173
繰延税金資産	9,556	11,847
リース投資資産 ※1	95,115	108,062
その他 ※5	30,864	32,272
貸倒引当金	△1,085	△1,289
流動資産合計	587,677	647,069
固定資産		
有形固定資産		
車両運搬具	164,761	168,545
減価償却累計額	△146,125	△146,512
車両運搬具(純額)	18,636	22,032
建物	546,114	563,251
減価償却累計額	△304,516	△319,129
建物(純額)	241,597	244,122
構築物	64,128	64,884
減価償却累計額	△51,242	△52,188
構築物(純額)	12,886	12,695
機械及び装置	65,137	71,134
減価償却累計額	△52,076	△57,248
機械及び装置(純額)	13,061	13,885
工具、器具及び備品	91,946	99,002
減価償却累計額	△71,392	△77,665
工具、器具及び備品(純額)	20,554	21,337
船舶	19,023	17,799
減価償却累計額	△11,916	△11,694
船舶(純額)	7,106	6,105
土地	169,581	174,248
リース資産	5,108	14,569
減価償却累計額	△2,354	△4,095
リース資産(純額)	2,753	10,474
建設仮勘定	2,661	842
有形固定資産合計 ※1, ※2	488,838	505,745
無形固定資産		
借地権	6,686	7,491
のれん	7,102	16,982
その他	19,916	34,732
無形固定資産合計	33,705	59,206
投資その他の資産		
投資有価証券 ※1, ※3	96,732	112,713
長期貸付金	4,142	4,062
従業員に対する長期貸付金	752	216
長期前払費用	3,745	3,808
差入保証金	15,302	18,088
退職給付に係る資産	—	1,230
繰延税金資産	4,008	14,154
その他 ※3	13,953	12,295
貸倒引当金	△1,246	△1,146
投資その他の資産合計	137,391	165,423
固定資産合計	659,935	730,374
資産合計	1,247,612	1,377,443

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形 ※7	8,419	8,024
買掛金 ※1	128,275	153,390
短期借入金 ※1	64,007	46,813
未払金	31,450	37,741
未払法人税等	6,527	17,063
未払消費税等	4,863	4,251
未払費用	18,482	19,137
前受金	9,715	10,016
預り金	78,006	63,145
従業員預り金	29,472	27,660
賞与引当金	18,332	20,281
役員賞与引当金	130	137
保証修理引当金	65	62
その他	11,090	29,721
流動負債合計	408,838	437,449
<b>固定負債</b>		
社債	80,000	65,000
長期借入金 ※1	156,038	204,037
退職給付引当金	46,914	—
退職給付に係る負債	—	126,951
役員退職慰労引当金	408	330
特別修繕引当金	178	260
債務保証損失引当金	—	829
繰延税金負債	15,239	4,083
その他 ※1	21,586	28,547
固定負債合計	320,365	430,040
負債合計	729,203	867,489
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908
利益剰余金	401,902	417,869
自己株式	△6,078	△17,353
株主資本合計	492,907	497,599
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	35,358	40,077
繰延ヘッジ損益	△17	3
為替換算調整勘定	△14,565	3,829
退職給付に係る調整累計額	—	△45,628
その他の包括利益累計額合計	20,776	△1,717
少数株主持分	4,725	14,072
純資産合計	518,409	509,954
負債純資産合計	1,247,612	1,377,443

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上高	1,613,327	1,752,468
売上原価 ※1	1,505,619	1,628,037
売上総利益	107,707	124,430
販売費及び一般管理費		
人件費	41,664	45,661
減価償却費	4,154	5,523
広告宣伝費	3,881	3,831
貸倒引当金繰入額	724	183
その他	24,075	28,365
販売費及び一般管理費合計 ※1	74,501	83,564
営業利益	33,206	40,865
営業外収益		
受取利息	662	723
受取配当金	2,717	2,679
車両売却益	389	353
持分法による投資利益	540	796
為替差益	2,040	2,857
その他	7,093	7,238
営業外収益合計	13,444	14,647
営業外費用		
支払利息	3,161	3,151
車両売却除却損	31	33
その他	1,957	2,171
営業外費用合計	5,150	5,357
経常利益	41,500	50,156
特別利益		
固定資産売却益 ※2	4,563	3,405
投資有価証券売却益 ※4	272	7,975
その他	93	28
特別利益合計	4,929	11,410
特別損失		
固定資産処分損 ※3	4,736	4,086
投資有価証券売却損 ※5	557	0
投資有価証券評価損 ※6	46	154
特別加算退職金	1,030	9,725
その他	210	480
特別損失合計	6,581	14,447
税金等調整前当期純利益	39,847	47,119
法人税、住民税及び事業税	16,251	23,373
法人税等調整額	△1,140	△3,191
法人税等合計	15,110	20,181
少数株主損益調整前当期純利益	24,737	26,937
少数株主利益	906	591
当期純利益	23,831	26,345

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,737	26,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,605	4,712
繰延ヘッジ損益	△25	20
為替換算調整勘定	9,768	18,495
持分法適用会社に対する持分相当額	277	513
その他の包括利益合計 ※1	17,626	23,742
包括利益	42,364	50,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,099	49,480
少数株主に係る包括利益	1,264	1,199

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,175	26,908	392,305	△11,549	477,839	27,756	8	△24,256	—	3,508	12,858	494,205
当期変動額												
剰余金の配当			△10,425		△10,425							△10,425
当期純利益			23,831		23,831							23,831
自己株式の取得				△8,973	△8,973							△8,973
自己株式の処分			△12	26	13							13
株式交換による変動額			△3,796	14,418	10,622							10,622
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						7,601	△25	9,691	—	17,268	△8,132	9,135
当期変動額合計	—	—	9,596	5,471	15,068	7,601	△25	9,691	—	17,268	△8,132	24,203
当期末残高	70,175	26,908	401,902	△6,078	492,907	35,358	△17	△14,565	—	20,776	4,725	518,409

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	70,175	26,908	401,902	△6,078	492,907	35,358	△17	△14,565	—	20,776	4,725	518,409
当期変動額												
剰余金の配当			△10,377		△10,377							△10,377
当期純利益			26,345		26,345							26,345
自己株式の取得				△11,278	△11,278							△11,278
自己株式の処分		0		3	3							3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,719	21	18,395	△45,628	△22,493	9,346	△13,146
当期変動額合計	—	0	15,967	△11,275	4,691	4,719	21	18,395	△45,628	△22,493	9,346	△8,454
当期末残高	70,175	26,908	417,869	△17,353	497,599	40,077	3	3,829	△45,628	△1,717	14,072	509,954

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	39,847	47,119
減価償却費	46,101	47,108
のれん償却額	1,116	2,009
特別加算退職金	1,030	9,725
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	331	△7,821
固定資産売却損益(△は益)	△184	361
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,281	1,464
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,719	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	7,805
受取利息及び受取配当金	△3,380	△3,402
支払利息 ※2	3,161	3,151
持分法による投資損益(△は益)	△540	△796
売上債権の増減額(△は増加)	15,282	△27,805
たな卸資産の増減額(△は増加)	△377	△3,134
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,604	9,080
未払消費税等の増減額(△は減少)	△232	△637
その他	14,853	△16,959
小計	109,843	67,269
利息及び配当金の受取額	3,636	3,605
利息の支払額 ※2	△3,265	△3,102
特別加算退職金の支払額	△1,030	△9,725
災害損失の支払額	△450	△48
米国司法省和解金の支払額	△1,735	—
法人税等の支払額	△24,978	△13,791
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,018	44,207
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,971	△9,173
有価証券の売却による収入	4,791	9,081
固定資産の取得による支出	△49,990	△42,150
固定資産の売却による収入	7,161	5,032
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,100	△22,639
その他	△1,874	1,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,984	△58,165
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,660	△2,935
コマーシャルペーパーの純増減額(△は減少)	2,500	1,500
長期借入れによる収入	53,406	90,150
長期借入金の返済による支出	△75,417	△60,198
少数株主からの払込みによる収入	33	23
配当金の支払額	△10,425	△10,377
自己株式の取得による支出	△8,973	△11,278
その他	△863	△1,047
財務活動によるキャッシュ・フロー	△37,080	5,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,935	6,649
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,110	△1,473
現金及び現金同等物の期首残高	181,614	180,503
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	180,503	179,029

## 注記事項

### (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

#### 1 連結の範囲に関する事項

- ① 連結子会社数は263社。主要な連結会社名は、(第108期有価証券報告書の)「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、買収により日通・パナソニック ロジスティクス株式会社、フランコ・ヴァーゴ株式会社及びそのグループ会社19社を、新規の設立によりカンボジア日本通運株式会社以下3社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、他の連結子会社との合併により日通諏訪物流株式会社を、清算により日通宗谷農乳サービス株式会社以下8社を、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- ② 上記263社以外の有限会社日通エネルギー関東以下31社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
- ③ 米国日本通運株式会社以下在外子会社13社がそれぞれの子会社(米国日通旅行株式会社以下47社)を連結した財務諸表に対し、当社が連結しております。

#### 2 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用会社

- a 子会社 阿波合同通運株式会社  
b 関連会社 日本ヴォパック株式会社以下27社

なお、買収により日通NECロジスティクス株式会社を、新規の出資により重慶民生日通西永物流有限公司を、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

- ② 上記28社以外の有限会社日通エネルギー関東以下子会社30社及び東京港運株式会社以下関連会社43社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

#### 3 連結子会社等の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち米国日本通運株式会社以下在外子会社89社及び国内会社1社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

持分法適用会社のうち1社の決算日は8月31日、13社の決算日は12月31日ですが、連結決算日との間に生じた重要な取引については持分損益計算に反映させております。

#### 4 会計処理基準に関する事項

- ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- a 有価証券  
その他有価証券  
・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっており、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法によっております。

- ・時価のないもの

主として移動平均法による原価法によっております。

- b デリバティブ取引

時価法によっております。

- c たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

- ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- a 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は建物主として定額法、建物以外は主として定率法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

車両運搬具	3～7年
建物及び構築物	3～60年
「機械及び装置」、「工具、器具及び備品」及び船舶	2～20年

b 無形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定額法によっており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は、主として見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

c リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、連結会社相互間の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

c 役員賞与引当金

役員の賞与に備えるため、当社及び連結子会社は支給見込額の期間対応額を引当計上しております。

d 保証修理引当金

新車販売等に伴う使用初期品質維持のため、一部の連結子会社で実績に基づいた見込額を計上しております。

e 役員退職慰労引当金

役員の将来の退職慰労金に備えるため、一部の連結子会社で役員退職慰労金を内規に基づく要支給額基準で引当計上しております。

f 特別修繕引当金

船舶の修繕に備えるため、一部の連結子会社で過去の実績に基づいた見込額を計上しております。

g 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、一部の連結子会社で被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13～15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12～15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

c 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

a ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

b 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている先物為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

イ. ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

c ヘッジ方針

当社及び連結子会社は、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を行っております。

d ヘッジの有効性評価の方法

当社及び連結子会社は、社内の有効性管理資料によって、運用商品に対するヘッジの有効性について評価を行っております。ただし、振当処理によっている先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

e その他

当社及び連結子会社が利用している先物為替予約については、各営業部門の申請に基づき管理部門が行い、金利スワップについては、取扱部門を本社財務部門に限定して行っております。また、リスク管理のため、内部監査部門が定期的にチェックを行っております。

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年～10年間の均等償却を行っております。

⑧ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

⑨ 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社は税抜方式を採用しております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としております。

在外連結子会社は該当ありません。

⑩ 持分法適用会社のうち国内子会社及び関連会社(17社)の会計処理基準は当社と原則として同一であり、在外関連会社(11社)は各々の国の会計処理基準に準拠しており当社と重要な差異はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給

付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,230百万円、退職給付に係る負債が126,951百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が45,628百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

### （未適用の会計基準等）

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

#### （1）概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

#### （2）適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

#### （3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

### （表示方法の変更）

#### （連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「のれん」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「無形固定資産」の「その他」に表示していた27,019百万円は、「のれん」7,102百万円、「その他」19,916百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた17,962百万円は、「繰延税金資産」4,008百万円、「その他」13,953百万円として組み替えております。

#### （連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「のれん償却額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた15,970百万円は、「のれん償却額」1,116百万円、「その他」14,853百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	171 百万円	176 百万円
建物	5,462 //	5,201 //
構築物	54 //	49 //
機械及び装置	8 //	5 //
土地	2,997 //	2,997 //
投資有価証券	672 //	326 //
リース投資資産	124 //	59 //
計	9,489 //	8,817 //

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
買掛金	4,698 百万円	4,839 百万円
長期借入金	1,134 //	771 //
短期借入金他	910 //	827 //
計	6,742 //	6,438 //

※2 収用等により代替資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	774 百万円	165 百万円
機械及び装置	112 //	29 //
車両運搬具	203 //	7 //
土地	334 //	592 //
構築物他	15 //	34 //
計	1,439 //	829 //

※3 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式(投資有価証券に含む)	10,760 百万円	20,009 百万円
出資金(投資その他の資産・その他に含む)	2,061 //	2,598 //

※4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入れについて保証しております。

保証先会社名	保証額(百万円)		種類
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
株式会社ワールド流通センター	465	360	借入保証
名古屋ユナイテッドコンテナターミナル株式会社	837	758	//
Portek International Pte.Ltd.	239	604	//
その他	313	1,246	//
合計	1,856	2,969	

## ※5 (前連結会計年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額4,135百万円を含んでおります。

(当連結会計年度)

資産流動化を目的とした受取手形の売却に伴う支払保留額3,778百万円を含んでおります。

## ※6 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	3,440百万円	6,581百万円
仕掛品	277 //	289 //
原材料及び貯蔵品	1,795 //	1,850 //

## ※7 連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	949百万円	—
支払手形	1,550 //	—

## (連結損益計算書関係)

## ※1 諸引当金の繰入額は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	15,639百万円	2,603百万円
役員賞与引当金繰入額	—	137 //
保証修理引当金繰入額	—	2 //
退職給付引当金繰入額	16,900 //	1,823 //
役員退職慰労引当金繰入額	—	175 //
特別修繕引当金繰入額	57 //	—

(当連結会計年度)

	売上原価	販売費及び一般管理費
賞与引当金繰入額	17,256百万円	2,958百万円
役員賞与引当金繰入額	—	135 //
保証修理引当金繰入額	—	4 //
退職給付費用	16,811 //	1,913 //
役員退職慰労引当金繰入額	—	132 //
特別修繕引当金繰入額	150 //	—

## ※2 固定資産売却益の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地	2,773百万円	2,368百万円
建物	1,495 //	1,002 //
無形固定資産他	295 //	34 //
計	4,563 //	3,405 //

※3 固定資産処分損の資産種類別内訳

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物	3,173 百万円	3,017 百万円
構築物	245 //	205 //
機械及び装置	93 //	120 //
工具、器具及び備品	157 //	101 //
土地	90 //	345 //
無形固定資産他	977 //	295 //
計	4,736 //	4,086 //

※4 投資有価証券売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
関連会社株式	0 百万円	125 百万円
その他有価証券	272 //	7,850 //
計	272 //	7,975 //

※5 投資有価証券売却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
関連会社株式	66 百万円	—
その他有価証券	490 //	0 百万円
計	557 //	0 //

※6 投資有価証券評価損に含まれるゴルフ会員権評価損

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	4 百万円	31 百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	11,584 百万円	14,555 百万円
組替調整額	33 //	△7,424 //
税効果調整前	11,618 百万円	7,130 百万円
税効果額	△4,012 //	△2,417 //
その他有価証券評価差額金	7,605 百万円	4,712 百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△40 百万円	32 百万円
税効果額	15 //	△11 //
繰延ヘッジ損益	△25 百万円	20 百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	9,768 百万円	18,349 百万円
組替調整額	—	145 //
為替換算調整勘定	9,768 百万円	18,495 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	277 百万円	513 百万円
その他の包括利益合計	17,626 百万円	23,742 百万円

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	1,062,299	—	—	1,062,299

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	19,588	23,037	29,967	12,657

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会(平成24年12月21日)での決議による取得による増加22,550千株及び単元未満株式の買取りによる増加487千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、日通商事株式会社の完全子会社化に伴う株式交換による減少29,922千株及び単元未満株式の売渡しによる減少45千株であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,213	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	5,212	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,248	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	1,062,299	—	—	1,062,299

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式(千株)	12,657	23,794	6	36,445

## (変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会(平成24年12月21日)での決議による取得による増加23,588千株及び単元未満株式の買取りによる増加206千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,248	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	5,129	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月3日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,129	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

#### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	188,124 百万円	186,297 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△7,449 //	△7,090 //
担保に供している定期預金	△171 //	△176 //
現金及び現金同等物	180,503 //	179,029 //

##### ※2 (前連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(639百万円)を除いて表示しております。

(当連結会計年度)

営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息」及び「利息の支払額」については、販売事業(リース事業)で売上原価に算入されている金融費用(556百万円)を除いて表示しております。

##### ※3 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に連結子会社である日通商事株式会社を完全子会社とする株式交換を実施しており、自己株式を交付したことにより、利益剰余金及び自己株式が次のとおり減少しております。

株式交換による利益剰余金減少額 3,796 百万円

株式交換による自己株式減少額 14,418 百万円

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(借主側) \_\_\_\_\_

(貸主側)

## (1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	95,501 百万円	108,152 百万円
見積残存価額部分	1,402 //	1,730 //
受取利息相当額	△1,788 //	△1,820 //
リース投資資産	95,115 //	108,062 //

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

## 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,727 百万円	31,580 百万円
1年超2年以内	1,897 //	24,567 //
2年超3年以内	1,318 //	17,798 //
3年超4年以内	915 //	11,465 //
4年超5年以内	476 //	4,909 //
5年超	436 //	5,179 //

## 当連結会計年度(平成26年3月31日)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	2,635 百万円	33,984 百万円
1年超2年以内	2,029 //	27,282 //
2年超3年以内	1,574 //	20,715 //
3年超4年以内	1,055 //	13,714 //
4年超5年以内	571 //	6,261 //
5年超	472 //	6,194 //

## 2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	18,148 百万円	19,762 百万円
1年超	100,091 //	93,802 //
合計	118,239 //	113,565 //

(貸主側) \_\_\_\_\_

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で8年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ⑥重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、先物為替予約取引は各営業部門の申請に基づき、管理部門が行っており、金利スワップ取引は取扱部門を本社財務部門に限定して行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	188,124	188,124	—
(2)売掛金	233,460	233,460	—
(3)リース投資資産	95,115	96,029	914
(4)投資有価証券 その他有価証券	78,834	78,834	—
(5)買掛金	(128,275)	(128,275)	—
(6)短期借入金	(6,125)	(6,125)	—
(7)預り金	(78,006)	(78,006)	—
(8)社債	(80,000)	(83,357)	(3,357)
(9)長期借入金	(213,920)	(218,945)	(5,025)
(10)デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(27)	(27)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

(8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

(10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,137百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	188,124	—	—
売掛金	233,460	—	—
リース投資資産	30,760	57,830	6,524

## (注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内※ (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,125	—	—
社債	—	55,000	25,000
長期借入金	57,881	103,785	52,252

※1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金は主に銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金は主に銀行借入により調達しております。デリバティブは、市場変動リスクを受ける資産及び負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定して利用することとしており、後述するリスクを回避するために利用しております。なお、投機目的及びトレーディング目的での取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の状況を定期的に把握することによりリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されていますが、一部を先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、社債の償還日は決算日後、最長で7年後であります。長期借入金は主として固定金利による支払利息の固定化を実施しており、一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 ⑥重要なヘッジ会計の方法」を参照願います。

また、デリバティブ取引の執行・管理については、先物為替予約取引は当社及び一部の連結子会社において、関係部門の申請に基づき管理部門が行っており、金利スワップ取引は当社において、取扱部門を本社財務部門に限定して行っており、内部監査部門が定期的にチェックする体制でリスク管理を行っております。

デリバティブの利用にあたっては、取引の契約先は信用度の高い銀行であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。

当社グループは、資金調達に係る流動性リスクについては、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、金融機関からのコミットメントラインの取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(※1) (百万円)	時価(※1) (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金及び預金	186,297	186,297	—
(2)売掛金	273,330	273,330	—
(3)リース投資資産	108,062	108,570	508
(4)投資有価証券			
その他有価証券	85,183	85,183	—
(5)買掛金	(153,390)	(153,390)	—
(6)短期借入金	(4,657)	(4,657)	—
(7)預り金	(63,145)	(63,145)	—
(8)社債	(65,000)	(67,619)	(2,619)
(9)長期借入金	(246,193)	(250,818)	(4,624)
(10)デリバティブ取引(※2)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	5	5	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) リース投資資産

リース投資資産の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース契約を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

## (5) 買掛金、(6) 短期借入金、並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金は1年以内に返済予定の長期借入金を除いた金額を記載しております。

## (8) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

## (9) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、金利スワップの特例処理の対象となる長期借入金については、当該スワップと一体として処理された元利の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内に返済予定の長期借入金を含めた金額を記載しております。

## (10) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載のとおりであります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,520百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	186,297	—	—
売掛金	273,330	—	—
リース投資資産	33,194	67,005	7,862

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内※ (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,657	—	—
社債	15,000	40,000	25,000
長期借入金	42,155	143,625	60,412

※1年超5年以内における1年ごとの返済予定額については、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

### (有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

#### 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	75,814	20,339	55,474
②その他	—	—	—
小計	75,814	20,339	55,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	3,021	3,693	△672
②その他	—	—	—
小計	3,021	3,693	△672
合計	78,835	24,033	54,802

#### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	4,834	272	490
②その他	—	—	—
合計	4,834	272	490

#### 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について42百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

### 1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	85,406	22,840	62,566
②その他	—	—	—
小計	85,406	22,840	62,566
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,485	2,118	△633
②その他	—	—	—
小計	1,485	2,118	△633
合計	86,891	24,959	61,932

### 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
①株式	8,988	7,975	0
②その他	—	—	—
合計	8,988	7,975	0

### 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について25百万円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合には回復可能性がないものとみなし、30%～50%程度下落した場合には個々の銘柄の下落率の推移等を勘案して時価の回復可能性の判定を行い減損処理の可否を決定しております。

### (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

#### 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

#### 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

##### (1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(※)

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

##### (2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(※1)(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権・ 債務の予定取引	1,050	—	(21)
	為替予約取引 買建 米ドル他		2,067	—	(6)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	1,197	—	(※2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	3,207	—	

(※1) 時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体となって処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ 変動受取 固定支払	長期借入金	10,000	10,000	(※)

(※)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超(百万円)	時価(※1)(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	外貨建債権・ 債務の予定取引	3,768	—	(22)
	為替予約取引 買建 米ドル他		5,633	—	27
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル他	売掛金	2,798	—	(※2)
	為替予約取引 買建 米ドル他	買掛金	2,265	—	

(※1)時価については、取引先金融機関より提示されたものによっております。

(※2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体となって処理されているため、その時価は当該売掛金・買掛金の時価に含めております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。また、当社及び一部の国内連結子会社が確定拠出年金制度を、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

(百万円)

イ 退職給付債務	△177,661
ロ 年金資産	47,974
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△129,687
ニ 未認識数理計算上の差異	83,419
ホ 未認識過去勤務債務	△647
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△46,914
ト 退職給付引当金(ヘ)	△46,914

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

(百万円)

イ 勤務費用	7,976
ロ 利息費用	2,664
ハ 期待運用収益	△545
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	9,192
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△563
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	18,723
ト その他	4,346
計	23,069

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。「ト その他」は、早期退職者に対する特別加算退職金及び確定拠出年金への掛金支払額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として1.00%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	12年～15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。なお、一部の国内連結子会社は、複数事業主制度による企業年金基金に加入しております。

退職一時金制度(非積立型であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

一部の国内連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の在外連結子会社が確定給付型の制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	172,026	百万円
勤務費用	7,801	//
利息費用	2,019	//
数理計算上の差異の発生額	△3,372	//
退職給付の支払額	△11,798	//
企業結合の影響による増減額	14,636	//
その他	2,059	//
退職給付債務の期末残高	183,372	//

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	47,974	百万円
期待運用収益	811	//
数理計算上の差異の発生額	565	//
事業主からの拠出額	1,491	//
退職給付の支払額	△3,035	//
企業結合の影響による増減額	14,450	//
その他	1,261	//
年金資産の期末残高	63,518	//

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	5,176	百万円
退職給付費用	909	//
退職給付の支払額	△315	//
制度への拠出額	△88	//
企業結合の影響による増減額	117	//
その他	68	//
退職給付に係る負債の期末残高	5,867	//

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	178,427	百万円
年金資産	△63,977	//
	114,449	//
非積立型制度の退職給付債務	11,271	//
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,720	//
退職給付に係る負債	126,951	//
退職給付に係る資産	△1,230	//
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	125,720	//

(注) 1 簡便法を適用した制度を含みます。

2 当社の退職一時金制度に退職給付信託を設定しているため、積立型制度の退職給付債務には、退職一時金制度が含まれておりません。同様に、年金資産には退職一時金制度の退職給付信託が含まれております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	7,801	百万円
利息費用	2,019	//
期待運用収益	△811	//
数理計算上の差異の費用処理額	9,419	//
過去勤務費用の費用処理額	△612	//
簡便法で計算した退職給付費用	909	//
確定給付制度に係る退職給付費用	18,724	//

(注) 上記退職給付費用以外に、当社において、退職時に臨時に支払った割増金として、9,725百万円を計上しております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△165	百万円
未認識数理計算上の差異	70,848	//
合計	70,682	//

## (7) 年金資産に関する事項

## ①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	19%
株式	64%
現金及び預金	7%
その他	10%
合計	100%

(注)年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が52.2%含まれております。

## ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

割引率	0.9%～1.6%
長期期待運用収益率	0.0%～2.5%
予想昇給率	1.0%～6.9%

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、3,387百万円であります。

## 4. 複数事業主制度

確定給付制度の注記に含めて記載しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)																																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr> <td>(流動) 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,672 //</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">568 //</td> </tr> <tr> <td>売買取引認定リース取引</td> <td style="text-align: right;">167 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,118 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,755 //</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(固定) 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">364 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">39,341 //</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去に伴う繰延税金</td> <td style="text-align: right;">3,247 //</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,022 //</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,601 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,377 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55,954 //</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">68,710 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△11,874 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">56,835 //</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr> <td>(流動) リース資産譲渡損金調整額</td> <td style="text-align: right;">△921 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2,036 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△2,957 //</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(固定) 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△16,040 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△18,333 //</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△19,301 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,977 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△55,652 //</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△58,610 百万円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,556 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△101 //</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,008 //</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△15,239 //</td> </tr> </table>	(流動) 貸倒引当金	228 百万円	賞与引当金	6,672 //	未払事業税	568 //	売買取引認定リース取引	167 //	その他	5,118 //	計	12,755 //	(固定) 貸倒引当金	364 百万円	退職給付引当金	39,341 //	退職給付に係る負債	—	未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,247 //	減損損失	3,022 //	資産除去債務	2,601 //	その他	7,377 //	計	55,954 //		68,710 百万円	評価性引当額	△11,874 //	繰延税金資産合計	56,835 //	(流動) リース資産譲渡損金調整額	△921 百万円	その他	△2,036 //	計	△2,957 //	(固定) 固定資産圧縮積立金	△16,040 百万円	退職給付信託設定益	△18,333 //	その他有価証券評価差額金	△19,301 //	その他	△1,977 //	計	△55,652 //		△58,610 百万円	流動資産－繰延税金資産	9,556 百万円	流動負債－繰延税金負債	△101 //	固定資産－繰延税金資産	4,008 //	固定負債－繰延税金負債	△15,239 //	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="1"> <tr> <td>(流動) 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,929 //</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,183 //</td> </tr> <tr> <td>売買取引認定リース取引</td> <td style="text-align: right;">75 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,999 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,337 //</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(固定) 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">359 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>退職給付に係る負債</td> <td style="text-align: right;">67,054 //</td> </tr> <tr> <td>未実現利益の消去に伴う繰延税金</td> <td style="text-align: right;">3,252 //</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3,022 //</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">2,668 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,826 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84,184 //</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">98,522 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△10,693 //</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">87,828 //</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr> <td>(流動) リース資産譲渡損金調整額</td> <td style="text-align: right;">△886 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,431 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△2,317 //</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>(固定) 固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△16,791 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">△18,333 //</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,718 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△6,849 //</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">△63,694 //</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△66,011 百万円</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">11,847 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△102 //</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">14,154 //</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△4,083 //</td> </tr> </table>	(流動) 貸倒引当金	149 百万円	賞与引当金	6,929 //	未払事業税	1,183 //	売買取引認定リース取引	75 //	その他	5,999 //	計	14,337 //	(固定) 貸倒引当金	359 百万円	退職給付引当金	—	退職給付に係る負債	67,054 //	未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,252 //	減損損失	3,022 //	資産除去債務	2,668 //	その他	7,826 //	計	84,184 //		98,522 百万円	評価性引当額	△10,693 //	繰延税金資産合計	87,828 //	(流動) リース資産譲渡損金調整額	△886 百万円	その他	△1,431 //	計	△2,317 //	(固定) 固定資産圧縮積立金	△16,791 百万円	退職給付信託設定益	△18,333 //	その他有価証券評価差額金	△21,718 //	その他	△6,849 //	計	△63,694 //		△66,011 百万円	流動資産－繰延税金資産	11,847 百万円	流動負債－繰延税金負債	△102 //	固定資産－繰延税金資産	14,154 //	固定負債－繰延税金負債	△4,083 //
(流動) 貸倒引当金	228 百万円																																																																																																																								
賞与引当金	6,672 //																																																																																																																								
未払事業税	568 //																																																																																																																								
売買取引認定リース取引	167 //																																																																																																																								
その他	5,118 //																																																																																																																								
計	12,755 //																																																																																																																								
(固定) 貸倒引当金	364 百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	39,341 //																																																																																																																								
退職給付に係る負債	—																																																																																																																								
未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,247 //																																																																																																																								
減損損失	3,022 //																																																																																																																								
資産除去債務	2,601 //																																																																																																																								
その他	7,377 //																																																																																																																								
計	55,954 //																																																																																																																								
	68,710 百万円																																																																																																																								
評価性引当額	△11,874 //																																																																																																																								
繰延税金資産合計	56,835 //																																																																																																																								
(流動) リース資産譲渡損金調整額	△921 百万円																																																																																																																								
その他	△2,036 //																																																																																																																								
計	△2,957 //																																																																																																																								
(固定) 固定資産圧縮積立金	△16,040 百万円																																																																																																																								
退職給付信託設定益	△18,333 //																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△19,301 //																																																																																																																								
その他	△1,977 //																																																																																																																								
計	△55,652 //																																																																																																																								
	△58,610 百万円																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	9,556 百万円																																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	△101 //																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	4,008 //																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△15,239 //																																																																																																																								
(流動) 貸倒引当金	149 百万円																																																																																																																								
賞与引当金	6,929 //																																																																																																																								
未払事業税	1,183 //																																																																																																																								
売買取引認定リース取引	75 //																																																																																																																								
その他	5,999 //																																																																																																																								
計	14,337 //																																																																																																																								
(固定) 貸倒引当金	359 百万円																																																																																																																								
退職給付引当金	—																																																																																																																								
退職給付に係る負債	67,054 //																																																																																																																								
未実現利益の消去に伴う繰延税金	3,252 //																																																																																																																								
減損損失	3,022 //																																																																																																																								
資産除去債務	2,668 //																																																																																																																								
その他	7,826 //																																																																																																																								
計	84,184 //																																																																																																																								
	98,522 百万円																																																																																																																								
評価性引当額	△10,693 //																																																																																																																								
繰延税金資産合計	87,828 //																																																																																																																								
(流動) リース資産譲渡損金調整額	△886 百万円																																																																																																																								
その他	△1,431 //																																																																																																																								
計	△2,317 //																																																																																																																								
(固定) 固定資産圧縮積立金	△16,791 百万円																																																																																																																								
退職給付信託設定益	△18,333 //																																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△21,718 //																																																																																																																								
その他	△6,849 //																																																																																																																								
計	△63,694 //																																																																																																																								
	△66,011 百万円																																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	11,847 百万円																																																																																																																								
流動負債－繰延税金負債	△102 //																																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	14,154 //																																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△4,083 //																																																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>(調整) 永久に損金不算入の費用</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>復興特別法人税分の税率差異</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>在外子会社適用税率相違</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table> <p>(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	国内の法定実効税率	—	(調整) 永久に損金不算入の費用	—	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	復興特別法人税分の税率差異	—	住民税均等割	—	評価性引当額の増減	—	在外子会社適用税率相違	—	受取配当金消去額	—	のれん償却額	—	その他	—	税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>国内の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">38.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整) 永久に損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">2.5 //</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.1 //</td> </tr> <tr> <td>復興特別法人税分の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.9 //</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.9 //</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">△2.5 //</td> </tr> <tr> <td>在外子会社適用税率相違</td> <td style="text-align: right;">△3.2 //</td> </tr> <tr> <td>受取配当金消去額</td> <td style="text-align: right;">4.5 //</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">1.6 //</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2 //</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">42.8 //</td> </tr> </table>	国内の法定実効税率	38.0%	(調整) 永久に損金不算入の費用	2.5 //	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1 //	復興特別法人税分の税率差異	1.9 //	住民税均等割	3.9 //	評価性引当額の増減	△2.5 //	在外子会社適用税率相違	△3.2 //	受取配当金消去額	4.5 //	のれん償却額	1.6 //	その他	0.2 //	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8 //																																																																												
国内の法定実効税率	—																																																																																																																								
(調整) 永久に損金不算入の費用	—																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—																																																																																																																								
復興特別法人税分の税率差異	—																																																																																																																								
住民税均等割	—																																																																																																																								
評価性引当額の増減	—																																																																																																																								
在外子会社適用税率相違	—																																																																																																																								
受取配当金消去額	—																																																																																																																								
のれん償却額	—																																																																																																																								
その他	—																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—																																																																																																																								
国内の法定実効税率	38.0%																																																																																																																								
(調整) 永久に損金不算入の費用	2.5 //																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.1 //																																																																																																																								
復興特別法人税分の税率差異	1.9 //																																																																																																																								
住民税均等割	3.9 //																																																																																																																								
評価性引当額の増減	△2.5 //																																																																																																																								
在外子会社適用税率相違	△3.2 //																																																																																																																								
受取配当金消去額	4.5 //																																																																																																																								
のれん償却額	1.6 //																																																																																																																								
その他	0.2 //																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8 //																																																																																																																								

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が886百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が886百万円増加しております。

#### (資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

##### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	11,351百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	71 //
時の経過による調整額	162 //
資産除去債務の履行による減少額	△591 //
その他	△235 //
期末残高	10,758百万円

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

倉庫等の不動産賃貸借契約及び賃貸用不動産の定期借地契約に伴う原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。また、一部の倉庫等に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を減価償却期間に基づき主に2年から50年と見積り、割引率は0.160%～2.315%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

##### (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,758百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	48 //
時の経過による調整額	153 //
資産除去債務の履行による減少額	△565 //
企業結合の影響による増加額	997 //
その他	66 //
期末残高	11,458百万円

## (賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、5,435百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は6百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
43,603	857	44,461	118,572

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度増減額の主な内容は、固定資産の増加によるものであります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、全国各地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)、駐車場(土地を含む)等を有しております。平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、4,563百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、その他損益は871百万円(主に固定資産処分益として計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
44,461	112	44,573	122,754

(注1)連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2)当連結会計年度増減額の主な内容は、固定資産の増加によるものであります。

(注3)当連結会計年度末の時価は、主要な物件については不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づく金額であります。

## (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、本社に国内事業本部、国際事業本部及び営業本部等の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、各事業本部の下に、地域別に地域総括を置き、製品・サービスに特化した事業部を配置することで、それぞれの地域や現場において最適な経営判断を行う体制を構築しております。

したがって、当社は地域別セグメントと航空、海運等の輸送手段等を基礎として分類した製品・サービス別のセグメントの組合せにより構成されており、国内の運送においては「複合事業」、「警備輸送」、「重量品建設」、「航空」及び「海運」の5つを報告セグメントとし、海外の運送においては「米州」、「欧州」、「東アジア」及び「南アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとし、「運送」以外では、「販売」及び「その他」を報告セグメントとするものであります。

なお、複合事業(運送、国内会社)は地域(エリア)ごとに会社、支店組織を配置しておりますが、その内容・経済的特徴が類似していることから、1つの報告セグメントとして表示しているものであります。

また、事業活動の類似性により、複合事業(運送、国内会社)は「美術品」の事業セグメントを結合して表示しております。同様の理由により、航空(運送、国内会社)は「航空」の事業セグメントへ「旅行」の事業セグメントを結合して表示しております。ただし、それぞれその影響は軽微であります。

報告セグメントの主要製品及びサービス、主要業務は次のとおりであります。

報告セグメント	主要製品及びサービス	主要業務
複合事業(運送、国内会社)	鉄道取扱、自動車運送、積合せ貨物、引越・移転、倉庫・流通加工、工場内作業、不動産賃貸、海運、美術品、警備輸送、重量品建設	鉄道利用運送業、貨物自動車運送業、倉庫業、工場内運搬作業
警備輸送(運送、国内会社)	警備輸送	警備業、貨物自動車運送業
重量品建設(運送、国内会社)	重量品建設	重量物運搬架設設置業
航空(運送、国内会社)	航空運送、旅行	利用航空運送業、旅行業
海運(運送、国内会社)	海運、倉庫・流通加工、引越・移転	海上運送業、港湾運送業、倉庫業
米州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	利用航空運送業、港湾運送業、倉庫業、貨物自動車運送業、旅行業
欧州(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	
東アジア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、旅行	
南アジア・オセアニア(運送、海外会社)	航空運送、海運、倉庫・流通加工、引越・移転、自動車運送、重量品建設、旅行	
販売	リース、石油等販売、その他販売	物流機器・包装資材・梱包資材・車両・石油・LPGガス等の販売業、リース、車両整備、保険代理店業
その他	その他	不動産の仲介・設計・監理・管理業、特定業界におけるロジスティクス業、調査・研究業、貸金業、自動車運転教習業、労働者派遣業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	692,222	58,815	36,921	179,403	116,308	43,589	39,916
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,065	26	264	2,740	7,899	10,439	4,314
計	699,287	58,842	37,186	182,143	124,207	54,028	44,230
セグメント利益	7,084	1,793	2,935	3,982	4,665	2,091	1,544
セグメント資産	467,012	108,802	13,398	87,581	94,643	30,844	37,816
その他の項目							
減価償却費	22,547	2,396	782	4,046	4,273	861	782
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	9
持分法適用会社への投資額	5,301	—	—	1,023	1,165	39	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,699	1,859	302	3,365	7,779	3,518	389

	運 送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	63,373	41,446	320,198	21,133	1,613,327	—	1,613,327
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,439	2,844	63,540	20,668	125,242	△125,242	—
計	68,812	44,291	383,738	41,802	1,738,570	△125,242	1,613,327
セグメント利益	1,328	1,698	5,825	1,713	34,664	△1,458	33,206
セグメント資産	44,011	30,653	238,950	47,564	1,201,279	46,333	1,247,612
その他の項目							
減価償却費	503	836	5,339	651	43,022	3,078	46,101
のれんの償却額	227	264	304	—	1,116	—	1,116
持分法適用会社への投資額	1,457	1,390	—	1	10,379	—	10,379
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	6,251	3,183	9,169	573	55,095	3,846	58,941

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,458百万円には、セグメント間取引消去△106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,390百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額46,333百万円には、セグメント間取引消去△117,038百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産165,394百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
売上高							
外部顧客への売上高	714,659	54,625	36,450	178,590	123,567	56,809	67,166
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,057	26	205	3,130	8,140	12,257	5,621
計	721,717	54,651	36,656	181,720	131,708	69,066	72,788
セグメント利益	15,165	1,178	1,913	5,613	5,108	2,843	720
セグメント資産	477,500	81,290	14,867	94,737	94,914	38,136	52,118
その他の項目							
減価償却費	21,075	2,182	650	4,147	4,347	1,052	1,409
のれんの償却額	—	—	—	—	—	311	433
持分法適用会社への投資額	5,486	—	—	1,052	1,261	51	—
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	19,699	3,091	1,419	6,281	2,583	787	7,974

	運 送		販売	その他	計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海外会社						
	東アジア	南アジア・ オセアニア					
売上高							
外部顧客への売上高	84,806	47,278	347,653	40,859	1,752,468	—	1,752,468
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,350	4,088	65,192	20,600	133,672	△133,672	—
計	92,156	51,367	412,846	61,460	1,886,141	△133,672	1,752,468
セグメント利益	1,232	1,434	4,856	2,019	42,085	△1,219	40,865
セグメント資産	55,735	37,837	261,530	110,854	1,319,523	57,920	1,377,443
その他の項目							
減価償却費	953	1,160	5,423	1,618	44,022	3,085	47,108
のれんの償却額	579	207	319	157	2,009	—	2,009
持分法適用会社への投資額	1,527	1,602	—	1,628	12,610	—	12,610
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,429	1,060	5,039	17,035	67,401	5,201	72,603

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整△1,219百万円には、セグメント間取引消去260百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,519百万円が含まれております。全社費用は、主に企業イメージ広告に要した費用及び提出会社本社のグループ会社部門等管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額57,920百万円には、セグメント間取引消去△154,528百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産231,770百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現預金、有価証券、固定資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。
2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

### 1 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・ 流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	78,859	56,824	222,874	66,189	166,145	42,870	11,894	256,766	5,475	179,906

	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計
外部顧客への売上高	2,987	75,464	49,101	52,742	47,549	200,200	75,721	21,754	1,613,327

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	合計
1,276,621	87,525	60,693	116,581	71,905	1,613,327

(注) 1. 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州……………米国、カナダ及び中南米
- (2) 欧州……………イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ
- (3) 東アジア……………中国、台湾及び韓国
- (4) 南アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

#### 1 製品及びサービスに関する情報

(単位:百万円)

	鉄道取扱	積合せ貨物	自動車運送	引越・移転	倉庫・流通加工	工場内作業	不動産賃貸	航空運送	旅行	海運
外部顧客への売上高	79,284	59,790	247,046	66,265	193,502	46,331	11,938	284,234	5,071	198,743
	美術品	警備輸送	重量品建設	その他運送	リース	石油等販売	その他販売	その他	合計	
外部顧客への売上高	3,432	74,273	50,097	55,871	48,652	223,050	79,752	25,131	1,752,468	

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	南アジア・オセアニア	合計
1,353,739	115,214	74,691	128,947	79,876	1,752,468

(注) 1. 当社及び連結子会社の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………米国、カナダ及び中南米

(2) 欧州……………イギリス、オランダ、ドイツ等ヨーロッパ及びアフリカ

(3) 東アジア……………中国、台湾及び韓国

(4) 南アジア・オセアニア……………シンガポール、タイ等南アジア及びオセアニア

##### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありませんので、記載を省略しております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
当期末残高	—	—	—	—	—	1,245	—

	運 送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	3,741	598	1,517	—	7,102

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	運 送						
	国内会社					海外会社	
	複合事業	警備輸送	重量品建設	航空	海運	米州	欧州
当期末残高	—	—	—	—	—	933	4,326

	運 送		販売	その他	合計
	海外会社				
	東アジア	南アジア・オセアニア			
当期末残高	4,435	391	1,198	5,696	16,982

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

#### 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

#### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度(平成25年3月31日)	当連結会計年度(平成26年3月31日)
(1)1株当たり純資産額	489円39銭	483円38銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	518,409	509,954
普通株式に係る純資産額(百万円)	513,683	495,881
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	4,725	14,072
普通株式の発行済株式数(千株)	1,062,299	1,062,299
普通株式の自己株式数(千株)	12,657	36,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	1,049,641	1,025,853

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
(2)1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	22円89銭	25円62銭
当期純利益(百万円)	23,831	26,345
普通株式に係る当期純利益(百万円)	23,831	26,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,040,944	1,028,194

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、44円48銭減少しております。

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

## 連結附属明細表

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日本通運(株)	第3回無担保普通社債	平成20.1.30	20,000	20,000	1.59	無担保	平成30.1.30
	第4回無担保普通社債	平成21.6.1	15,000	15,000 (15,000)	1.12	無担保	平成26.5.30
	第5回無担保普通社債	平成21.6.1	15,000	15,000	1.82	無担保	平成31.5.31
	第6回無担保普通社債	平成23.10.20	20,000	20,000	0.46	無担保	平成28.10.20
	第7回無担保普通社債	平成23.10.20	10,000	10,000	1.09	無担保	平成33.10.20
合計	—	—	80,000	80,000 (15,000)	—	—	—

- (注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。  
2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	—	20,000	20,000	—

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,125	4,657	1.058	—
1年以内に返済予定の長期借入金	57,881	42,155	0.831	—
1年以内に返済予定のリース債務	617	1,602	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	156,038	204,037	0.830	最終返済期日 平成42.3.17
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,529	9,324	—	最終返済期日 平成41.8.2
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内返済)	4,500	6,000	0.096	—
従業員社内預金	29,472	27,660	0.625	—
合計	257,165	295,439	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	66,504	34,940	30,280	11,899
リース債務	2,300	1,229	1,125	992

3. 従業員社内預金は、連結貸借対照表の「従業員預り金」として計上しております。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2)その他

### 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	第2四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	第3四半期連結累計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	当連結会計年度 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高(百万円)	408,795	835,758	1,280,503	1,752,468
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	11,798	13,178	31,249	47,119
四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,858	7,443	18,305	26,345
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.63	7.22	17.79	25.62

	第1四半期連結会計期間 自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	第2四半期連結会計期間 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	第3四半期連結会計期間 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	第4四半期連結会計期間 自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	6.63	0.57	10.59	7.84

## グローバルネットワーク

### 米州

#### **NIPPON EXPRESS U.S.A., INC.**

24-01 44th Road, 14th Floor  
Long Island City, NY 11101, U.S.A.

#### **NEX TRANSPORT, INC.**

13900 State Route 287  
East Liberty, OH 43319, U.S.A.

#### **NIPPON EXPRESS TRAVEL U.S.A., INC.**

535 Pacific Avenue, B1 Floor, Suite B  
San Francisco, CA 94133, U.S.A.

#### **ASSOCIATED GLOBAL SYSTEMS, INC.**

3333 New Hyde Park Road  
New Hyde Park, NY 11042, U.S.A.

#### **NIPPON EXPRESS CANADA, LTD.**

6250 Edwards Boulevard  
Mississauga, ON L5T 2X3, Canada

#### **NIPPON EXPRESS DE MEXICO, S.A. DE C.V.**

Avenida Michoacan No. 20, Col. Renovacion  
Del. Iztapalapa Parque Industrial FINSA Nave #5  
Mexico, DF 09209, Mexico

#### **NEX GLOBAL LOGISTICS DE MEXICO, S.A. DE C.V.**

Blvd. Bellas Artes #20240 B & C  
Ciudad Industrial  
Delegación Mesa de Otay, Tijuana  
Baja California, 22444, Mexico

#### **NIPPON EXPRESS DO BRASIL TRANSPORTES INTERNACIONAIS LTDA.**

Rua Fortaleza 53, Bela Vista  
São Paulo-SP, 01325-010, Brazil

#### **MAP CARGO S.A.S.**

AK 97 No.24C-80  
Bogota D.C. 110911, Colombia

### 欧州

#### **NIPPON EXPRESS EUROPE GMBH**

Hansaallee 249, 40549 Dusseldorf, Germany

#### **NIPPON EXPRESS (DEUTSCHLAND) GMBH**

Marie-Bernays-Ring 23  
41199 Mönchengladbach, Germany

#### **NEX LOGISTICS EUROPE GMBH**

Marie-Bernays-Ring 23  
41199 Mönchengladbach, Germany

#### **NIPPON EXPRESS (NEDERLAND) B.V.**

Cessnalaan 24, 1119 NL Schiphol-Rijk, Netherlands

#### **NIPPON EXPRESS EURO CARGO B.V.**

Cessnalaan 24, 1119 NL Schiphol-Rijk, Netherlands

#### **NIPPON EXPRESS (U.K.) LTD.**

Heathrow 360, 2 Millington Road, Hayes  
Middlesex UB3 4AZ, U.K.

#### **NIPPON EXPRESS (IRELAND) LTD.**

Unit 6, Plato Business Park, Damastown  
Mulhuddart, Dublin 15, Ireland

#### **NIPPON EXPRESS (BELGIUM) N.V./S.A.**

Bedrijvenzone Machelen  
Cargo B 723-B 738  
B-1830, Machelen, Belgium

#### **NIPPON EXPRESS FRANCE, S.A.S.**

1, Rue Du Chapelier, B.P. 18177  
95702 Roissy Aeroport Charles De Gaulle, France

#### **NIPPON EXPRESS (ITALIA) S.R.L.**

Via Londra 12, 20090 Segrate MI, Italy

#### **FRANCO VAGO S.P.A.**

Viusso di Porto, 4/B  
50018 Badia a Settimo, Scandicci, Firenze, Italy

#### **NIPPON EXPRESS (SCHWEIZ) AG**

Grindel Strasse 19, 8303 Bassersdorf, Switzerland

#### **NIPPON EXPRESS DE ESPAÑA, S.A.**

Centro de Carga Aerea, Aeropuerto de Barajas  
Parcela 2.1, Nave 2, 28042 Madrid, Spain

#### **NIPPON EXPRESS PORTUGAL S.A.**

Aeroporto De Lisboa, Edificio 125, Piso 3  
Gab. 6, 1700 Lisbon, Portugal

#### **NIPPON EXPRESS (RUSSIA) L.L.C.**

2nd Hutorskaya st. 38A, Bldg. No. 23  
Moscow 127287, Russia

#### **NIPPON EXPRESS (MIDDLE EAST) L.L.C.**

c/o Airlink Jebel Ali Logistics Centre, P.O. Box 17341  
Jebel Ali, Dubai, U.A.E.

#### **NIPPON EXPRESS (ISTANBUL) GLOBAL LOGISTICS A.S.**

Istanbul Dunya Ticaret Merkezi A2 Block Kat. 3  
No: 162, 34149 Sevketiye Mh.  
Bakirkoy, Istanbul, Turkey

---

## 東アジア

### **NIPPON EXPRESS (H.K.) CO., LTD.**

1101 Chinachem Golden Plaza  
77 Mody Road, Tsim Sha Tsui East  
Kowloon, Hong Kong

### **APC ASIA PACIFIC CARGO (H.K.) LTD.**

3rd Floor, Godown A, Sunshine Kowloon Bay Cargo Centre  
59 Tai Yip Street, Kowloon Bay  
Kowloon, Hong Kong

### **NIPPON EXPRESS (SHENZHEN) CO., LTD.**

B 105-36 Futian Free Trade Zone  
Shenzhen, Guangdong 518038, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS (ZHUHAI) CO., LTD.**

No.1 Ping Dong 5 Road  
Nan Pin High-Technology Industry Area, Zhuhai  
Guangdong 519060, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS (SOUTH CHINA) CO., LTD.**

Room 1312, Hongchang Plaza, Shennan East Road  
Luohu, Shenzhen, Guangdong 518002, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS (CHINA) CO., LTD.**

Room E508-513, ACLP International Building  
No. 566 Shunping Road, Shunyi District  
Beijing 101300, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS CARGO SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.**

2nd Floor, West Side, Nippon Express Warehouse  
Yantain Port Free Trade Zone  
Shenzhen, Guangdong 518083, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS GLOBAL LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.**

11, De Bao Lu, Wai Gao Qiao Free Trade Zone  
Shanghai 200131, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS (XIAMEN) CO., LTD.**

No. 23-1B, Xiangxing 1 Road, Xiangyu Free Trade Zone  
Xiamen, Fujian 361006, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS (XI'AN) CO., LTD.**

A2-9, Xi'an Integrated Bonded Zone, 88, Gangwu Avenue  
Xi'an International Trade & Logistics Park, Xi'an  
Shaanxi 710026, P.R.C.

### **CHONGQING MINSHENG NITTSU XIYONG LOGISTICS CO., LTD.**

26-3, Zhongbao Avenue, Shapingba District  
Chongqing, 401331 P.R.C.

### **SHANGHAI e-TECHNOLOGY CO., LTD.**

3rd Floor, 126 Jiangchang No. 3 Road  
Shanghai 200436, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS (SUZHOU) CO., LTD.**

No. 622 Changjiang Road  
Suzhou New District, Suzhou  
Jiangsu 215011, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS (SHANGHAI) CO., LTD.**

C-12, 11th Floor, Shanghai Mart No. 2299  
Yan-an Road West  
Shanghai 200336, P.R.C.

### **NITTSU SINOTRANS LOGISTIC DALIAN LTD.**

No. 6 Haitian Road  
Free Trade Zone of Dalian  
Dalian, Liaoning 116600, P.R.C.

### **NIPPON EXPRESS KOREA CO., LTD.**

11th Floor, Kyobo Securities B/D  
26-4 Yeouido-Dong  
Yeoungdeungpo-Gu  
Seoul 150-737, Republic of Korea

### **NIPPON EXPRESS (TAIWAN) CO., LTD.**

14th Floor, No. 285, Section. 4, Chung Hsiao E. Road  
Da-an District Taipei 10692, Taiwan, R.O.C.

---

## 南アジア・オセアニア

### **NIPPON EXPRESS (SOUTH ASIA & OCEANIA) PTE., LTD.**

40 Alps Avenue, Singapore 498781

### **NIPPON EXPRESS (SINGAPORE) PTE., LTD.**

40 Alps Avenue, Singapore 498781

### **NIPPON EXPRESS (AUSTRALIA) PTY., LTD.**

Airgate Business Park, 291 Coward Street  
Mascot NSW 2020, Australia

### **NIPPON EXPRESS (NEW ZEALAND) LTD.**

37 Andrew Baxter Drive, Airport Oaks, Mangere  
P.O. Box 73035, Auckland Int'l Airport, New Zealand

### **NIPPON EXPRESS (MALAYSIA) SDN. BHD.**

10th Floor, West Tower, Wisma Consplant 1, No. 2  
Jalan SS16/4, 47500 Subang Jaya  
Selangor Darul Ehsan, Malaysia

**NITTSU TRANSPORT SERVICE (M) SDN. BHD.**

Lot 4286, Batu 12, Jalan Balakong, 43300 Sri Kembangan  
Selangor Darul Ehsan, Malaysia

**NIPPON EXPRESS (PHILIPPINES) CORPORATION**

Lot 85 A & B, Avocado Road, Food Terminal Inc. Complex  
East Service Road  
Taguig City 1630, Philippines

**NEP LOGISTICS, INC.**

Unit 1, Lot 10, Phase 4, East Science Ave.  
Laguna Technopark, Binan  
Laguna, Philippines

**HI-TECH NITTSU (THAILAND) CO., LTD.**

193/88 21st Floor, Lake Rajada Office Complex  
Rachadapisek Road Klong Toey  
Bangkok 10110, Thailand

**NIPPON EXPRESS (THAILAND) CO., LTD.**

3195/16 11th Floor, Vibulthani Tower 1, Rama 4 Road  
Klong Ton, Klong Toey, Bangkok 10110, Thailand

**NIPPON EXPRESS ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.**

3195/16 11th Floor, Vibulthani Tower 1, Rama 4 Road  
Klong Ton, Klong Toey, Bangkok 10110, Thailand

**PT. NIPPON EXPRESS INDONESIA**

Soewarna Business Park Block J lot 12  
Bandara International Soekarno-Hatta  
Jakarta 19110, Indonesia

**PT. NITTSU LEMO INDONESIA LOGISTIK**

Jl. Raya Cakung Cilincing Kav. 14  
Cakung-Timur, Cakung  
Jakarta 13910, Indonesia

**NIPPON EXPRESS (INDIA) PVT. LTD.**

The Millenia, Tower-B, 3rd Floor, Unit No. 302  
Nos. 1 & 2, Murphy Road, Ulsoor  
Bangalore-560008, India

**NITTSU LOGISTICS (INDIA) PVT. LTD.**

The Millenia, Tower-B, 3rd Floor, Unit No. 302  
Nos. 1 & 2, Murphy Road, Ulsoor  
Bangalore-560008, India

**NIPPON EXPRESS (VIETNAM) CO., LTD.**

R. 5.2-5.3 E-TOWN, 364 Cong Hoa Street  
Tan Binh District, Ho Chi Minh City, Vietnam

**NIPPON EXPRESS ENGINEERING (VIETNAM) CO., LTD.**

Harbour View Office Tower 7th Floor, Unit-E  
12 Tran Phu Street  
Ngo Quyen, Hai Phong, Vietnam

**NIPPON EXPRESS (BANGLADESH) LTD.**

SPL Western Tower, 502, Plot No. 186  
Gulshan-Tejgaon Link Road, Tejgaon Industrial Area  
Dhaka-1208, Bangladesh

**NIPPON EXPRESS (CAMBODIA) CO., LTD.**

2nd Floor Regency Complex C, Unit No. C2/6  
Preah Monireth Blvd., Sangkat Tomnoubteouk  
Khan Chamkarmon, Phnom Penh, Cambodia

**海外駐在員事務所****Johannesburg Representative Office**

Clearwater Office Park, Block F, 1st Floor  
Corner of Park and Atlas Roads  
Boksburg 1459, South Africa

## 会社情報

(2014年3月31日現在)

会社名	日本通運株式会社
本社	〒105-8322 東京都港区東新橋一丁目9番3号 電話番号 03-6251-1111
設立	1937年10月1日
資本金	70,175百万円
従業員数	33,153名
URL	(日本語) <a href="http://www.nittsu.co.jp/">http://www.nittsu.co.jp/</a> (英語) <a href="http://www.nipponexpress.com/">http://www.nipponexpress.com/</a>

主要事業	1 鉄道利用運送事業	16 損害保険代理業
	2 貨物自動車運送事業	17 荷造包装事業
	3 貨物自動車利用運送事業	18 医薬品・医薬部外品・化粧品及び医療機器の包装、 表示及び保管業
	4 海上運送事業	19 旅行業
	5 内航海運業	20 重量物の運搬、架設、設置及びこれに付随する事業
	6 港湾運送事業	21 不動産の売買、賃貸及びこれに付随する事業
	7 船舶利用運送事業	22 警備業
	8 利用航空運送事業	23 一般労働者派遣事業
	9 前各号以外の貨物運送事業及び利用運送事業	24 廃棄物処理業
	10 貨物運送取次事業	25 特定信書便事業
	11 倉庫業	26 物流情報の収集、処理及びこれに付随する事業
	12 建設業	27 物品販売業
	13 通関業	28 前各号に関連する事業
	14 通運計算事業	29 前各号の事業への投資及び融資
	15 航空運送代理店業	

# 株式情報

(2014年3月31日現在)

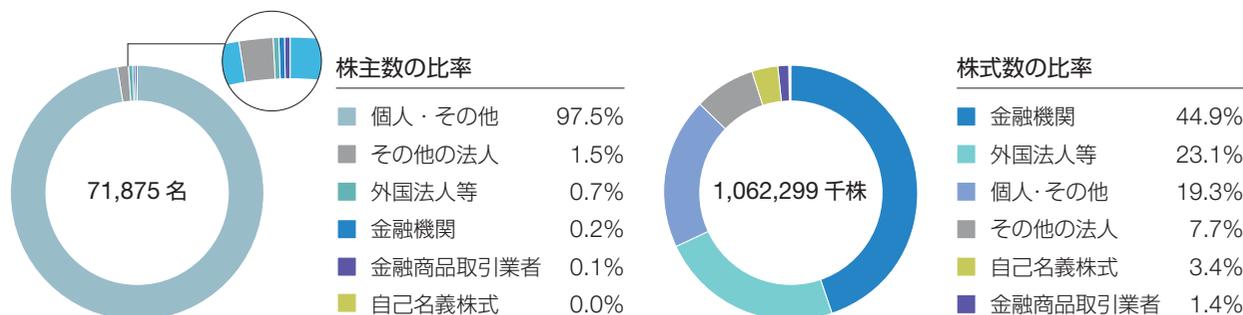
上場証券取引所 東京

株式数 発行可能株式総数: 3,988,000,000株  
発行済株式総数: 1,062,299,281株

株主数 71,875名

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

## 所有者別株式の分布状況



## 大株主の状況

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	83,224	8.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	78,286	7.6
朝日生命保険相互会社	56,019	5.5
日本興亜損害保険株式会社	50,967	5.0
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	41,500	4.0
日通株式貯蓄会	35,779	3.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,316	2.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	21,284	2.1
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエーエヌブイ 10	10,461	1.0
ジェーピー モルガン チェース バンク 385078	10,297	1.0

(注)1. 当社は、自己株式36,445千株を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。  
2. 上記の出資比率は、自己株式を控除して計算しております。

## 株価と出来高の推移

